

令和2年度

予 算 説 明 書

(特別会計・企業会計)

新 潟 市

# 予 算 説 明 書

(特別会計・企業会計)

## 目 次

国民健康保険事業会計	3
中央卸売市場事業会計	33
と畜場事業会計	57
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	69
介護保険事業会計	87
公債管理事業会計	119
後期高齢者医療事業会計	129
下水道事業会計	143
水道事業会計	169
病院事業会計	195

# 国民健康保険事業会計

## 国民健康保険事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	
1	国民健康保険料
2	国民健康保険税
3	使用料及び手数料
4	国庫支出金
5	県支出金
6	連合会支出金
7	財産収入
8	繰入金
9	繰越金
10	諸収入
	歳 入 合 計

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
13,910,088	14,384,572	△ 474,484
4,432	5,448	△ 1,016
1	1	
56,424	93,817	△ 37,393
54,903,585	52,590,773	2,312,812
1,000	1,000	
986	746	240
6,068,780	6,219,601	△ 150,821
1	1	
186,409	194,669	△ 8,260
75,131,706	73,490,628	1,641,078

(歳出)			
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	1,301,581	1,316,361	△ 14,780
2 保険給付費	54,105,946	51,774,678	2,331,268
3 国民健康保険事業費納付金	18,962,848	19,534,713	△ 571,865
4 保健事業費	679,825	783,520	△ 103,695
5 基金積立金	986	746	240
6 諸支出金	80,520	80,610	△ 90
歳 出 合 計	75,131,706	73,490,628	1,641,078

(単位 千円)				
本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
54,806	8,554		1	1,238,220
1,014	53,840,262			264,670
	504,984		8,355,029	10,102,835
604	549,785		1,000	128,436
			986	
			6,379	74,141
56,424	54,903,585		8,363,395	11,808,302

2 歳入

款	項	目	科	目	名	本	前	比
						年	年	較
						度	度	
1					国民健康保険料	13,910,088	14,384,572	△ 474,484
	1				国民健康保険料	13,910,088	14,384,572	△ 474,484
		1			一般被保険者国民健康保険料	13,903,440	14,349,049	△ 445,609
			2		退職被保険者等国民健康保険料	6,648	35,523	△ 28,875
2					国民健康保険税	4,432	5,448	△ 1,016
	1				国民健康保険税	4,432	5,448	△ 1,016
		1			一般被保険者国民健康保険税	4,274	5,148	△ 874
			2		退職被保険者等国民健康保険税	158	300	△ 142
3					使用料及び手数料	1	1	
	1				手数料	1	1	
		1			督促手数料	1	1	
4					国庫支出金	56,424	93,817	△ 37,393
	1				国庫補助金	56,424	93,817	△ 37,393
		1			総務費国庫補助金	54,806	92,472	△ 37,666
			2		災害臨時特例補助金	1,014	859	155

(単位 千円)

節	金 額	説 明	
		区 分	
1	8,778,315	<保険年金課>	
			調定額 徴収率%
			9,328,709 94.1
2	3,465,849	<保険年金課>	
			3,691,000 93.9
3	1,059,060	<保険年金課>	
			1,161,250 91.2
4	390,311	<保険年金課>	
			1,719,431 22.7
5	143,037	<保険年金課>	
			632,907 22.6
6	66,868	<保険年金課>	
			299,856 22.3
1	4,038	<保険年金課>	
			調定額 徴収率%
			16,685 24.2
2	1,386	<保険年金課>	
			5,727 24.2
3	1,224	<保険年金課>	
			5,078 24.1
1	3,942	<保険年金課>	
			調定額 徴収率%
			38,271 10.3
2	332	<保険年金課>	
			3,688 9.0
1	146	<保険年金課>	
			調定額 徴収率%
			1,377 10.6
2	12	<保険年金課>	
			106 11.7
1	督促手数料	1	<保険年金課>
1	54,806	<保険年金課>	
			○ 社会保障・税番号制度の導入に伴う情報システム整備費補助金
			基本額 54,806×10/10
1	1,014	<保険年金課>	
			基本額 2,535×4/10

款	項目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
		3		保健事業費国庫補助金	604	486	118
5				県支出金	54,903,585	52,590,773	2,312,812
		1		県補助金	54,903,585	52,590,773	2,312,812
		1		保険給付費等交付金	54,903,585	52,590,773	2,312,812
6				連合会支出金	1,000	1,000	
		1		連合会補助金	1,000	1,000	
		1		保健事業費補助金	1,000	1,000	
7				財産収入	986	746	240
		1		財産運用収入	986	746	240
		1		基金運用収入	986	746	240
8				繰入金	6,068,780	6,219,601	△ 150,821
		1		他会計繰入金	5,833,784	5,981,127	△ 147,343
		1		一般会計繰入金	5,833,784	5,981,127	△ 147,343
		2		基金繰入金	234,996	238,474	△ 3,478
		1		財政調整基金繰入金	234,996	238,474	△ 3,478
9				繰越金	1	1	
		1		繰越金	1	1	

区 分	節		説 明
	金 額		
1 特定健康診査等事業費国庫補助金	604		<保険年金課> ○ 総合的な保健推進事業費補助金 基本額 1,812×1/3
1 普通交付金	53,840,262		<保険年金課>
2 特別交付金	1,063,323		<保険年金課> ○ 保険者努力支援分 342,852 ○ 特別調整交付金分 192,153 ○ 都道府県繰入金 246,378 ○ 特定健康診査等負担金 281,940
1 保健事業費補助金	1,000		<保険年金課> ○ 保健活動推進事業費補助金
1 基金運用収入	986		<保険年金課>
1 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	2,348,357		<保険年金課> ○ 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減・医療給付費分) 1,533,007 ○ 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減・後期高齢者支援金分) 622,642 ○ 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減・介護納付金分) 192,708
2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	1,394,725		<保険年金課> ○ 保険基盤安定繰入金 (保険者支援・医療給付費分) 921,137 ○ 保険基盤安定繰入金 (保険者支援・後期高齢者支援金分) 366,031 ○ 保険基盤安定繰入金 (保険者支援・介護納付金分) 107,557
3 職員給与等繰入金	1,254,269		<保険年金課>
4 出産育児一時金繰入金	84,280		<保険年金課>
5 財政安定化支援事業繰入金	564,185		<保険年金課>
6 その他一般会計繰入金	187,968		<保険年金課> ○ その他繰入金 (国庫負担金減額措置分)
1 財政調整基金繰入金	234,996		<保険年金課>

款	項目	科	目	名	本年度	前年度	比較
			1	繰越金	1	1	
10				諸収入	186,409	194,669	△ 8,260
	1			延滞金・加算金及び過料	80,000	67,160	12,840
		1		一般被保険者延滞金	79,985	65,610	14,375
		2		退職被保険者等延滞金	15	1,550	△ 1,535
	2			雑入	106,409	127,509	△ 21,100
		1		一般被保険者第三者納付金	67,853	75,720	△ 7,867
		2		退職被保険者等第三者納付金	141	830	△ 689
		3		一般被保険者返納金	38,242	48,910	△ 10,668
		4		退職被保険者等返納金	2	1,560	△ 1,558
		5		隔地払未払資金組入れ	170	260	△ 90
		6		雑入	1	229	△ 228
				歳入合計	75,131,706	73,490,628	1,641,078

区	節		説明
	分	金額	
1	繰越金	1	<保険年金課>
	1 一般被保険者延滞金	79,985	<保険年金課>
	1 退職被保険者等延滞金	15	<保険年金課>
	1 一般被保険者第三者納付金	67,853	<保険年金課>
	1 退職被保険者等第三者納付金	141	<保険年金課>
	1 一般被保険者返納金	38,242	<保険年金課>
	1 退職被保険者等返納金	2	<保険年金課>
	1 隔地払未払資金組入れ	170	<保険年金課>
	1 雑入	1	<保険年金課>

3 歳出

款項目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	総務費	1,301,581	1,316,361	△ 14,780	63,361	1,238,220
1	総務管理費	1,300,135	1,314,642	△ 14,507	63,361	1,236,774
1	一般管理費	1,260,094	1,272,995	△ 12,901	54,806 4,966 1	1,200,321
2	国民健康保険団体連合会負担金	40,041	41,647	△ 1,606	県 3,588	36,453
2	徴収費	179	179			179
1	賦課徴収費	178	178			178
2	滞納処分費	1	1			1
3	運営協議会費	1,267	1,540	△ 273		1,267
1	運営協議会費	1,267	1,540	△ 273		1,267
2	保険給付費	54,105,946	51,774,678	2,331,268	53,841,276	264,670
1	療養諸費	46,913,750	45,154,722	1,759,028	46,826,554	87,196
1	一般被保険者療養給付費	46,463,634	44,575,678	1,887,956	1,014 46,383,550	79,070
2	退職被保険者等療養給付費	1	97,740	△ 97,739	県 1	
3	一般被保険者療養費	333,705	357,320	△ 23,615	県 333,705	
4	退職被保険者等療養費	1	4,045	△ 4,044	県 1	
5	審査支払手数料	116,409	119,939	△ 3,530	県 108,283	8,126
2	高額療養費	7,014,720	6,413,922	600,798	7,014,720	
1	一般被保険者高額療養費	7,009,717	6,395,116	614,601	県 7,009,717	
2	退職被保険者等高額療養費	1	15,063	△ 15,062	県 1	
3	一般被保険者高額介護合算療養費	5,001	3,660	1,341	県 5,001	
4	退職被保険者等高額介護合算療養費	1	83	△ 82	県 1	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1	報酬	<保険年金課>
2	給料	◎ 人件費 826,376
3	職員手当等	◎ 国民健康保険事業運営事務費 433,718
4	共済費	
8	旅費	
10	需用費	
11	役務費	
12	委託料	
13	使用料及び賃借料	
14	工事請負費	
17	備品購入費	
18	負担金補助及び交付金	
18	負担金補助及び交付金	<保険年金課>
3	職員手当等	<保険年金課>
8	旅費	
3	職員手当等	<保険年金課>
1	報酬	<保険年金課>
10	需用費	◎ 国民健康保険運営協議会経費
18	負担金補助及び交付金	<保険年金課>
18	負担金補助及び交付金	◎ 診療報酬分
18	負担金補助及び交付金	<保険年金課>
18	負担金補助及び交付金	◎ 現金給付分
18	負担金補助及び交付金	<保険年金課>
12	委託料	<保険年金課>
18	負担金補助及び交付金	<保険年金課>

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
3	移送費	2	2		2	
	1 一般被保険者移送費	1	1		県 1	
	2 退職被保険者等移送費	1	1		県 1	
4	出産育児諸費	126,474	148,732	△ 22,258		126,474
	1 出産育児一時金	126,420	148,680	△ 22,260		126,420
	2 支払手数料	54	52	2		54
5	葬祭諸費	51,000	57,300	△ 6,300		51,000
	1 葬祭費	51,000	57,300	△ 6,300		51,000
3	国民健康保険事業費納付金	18,962,848	19,534,713	△ 571,865	8,860,013	10,102,835
1	医療給付費分	12,941,808	13,297,998	△ 356,190	2,963,491	9,978,317
	1 一般被保険者医療給付費分	12,937,616	13,273,371	△ 335,755	県 504,984 他 2,454,315	9,978,317
	2 退職被保険者等医療給付費分	4,192	24,627	△ 20,435	他 4,192	
2	後期高齢者支援金等分	4,470,365	4,670,565	△ 200,200	4,470,365	
	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	4,469,013	4,662,989	△ 193,976	他 4,469,013	
	2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,352	7,576	△ 6,224	他 1,352	
3	介護納付金分	1,550,675	1,566,150	△ 15,475	1,426,157	124,518
	1 介護納付金分	1,550,675	1,566,150	△ 15,475	他 1,426,157	124,518
4	保健事業費	679,825	783,520	△ 103,695	551,389	128,436
1	保健事業費	54,433	73,280	△ 18,847	24,185	30,248
	1 保健衛生普及費	54,433	73,280	△ 18,847	県 23,185 他 1,000	30,248
2	特定健康診査等事業費	625,392	710,240	△ 84,848	527,204	98,188
	1 特定健康診査等事業費	625,392	710,240	△ 84,848	国 604 県 526,600	98,188

節	区 分	金 額	説 明	
18	負担金補助及び交付金	1	<保険年金課>	
18	負担金補助及び交付金	1	<保険年金課>	
18	負担金補助及び交付金	126,420	<保険年金課>	給付件数 301件
12	委託料	54	<保険年金課>	
18	負担金補助及び交付金	51,000	<保険年金課>	給付件数 1,020件
18	負担金補助及び交付金	12,937,616	<保険年金課>	
18	負担金補助及び交付金	4,192	<保険年金課>	
18	負担金補助及び交付金	4,469,013	<保険年金課>	
18	負担金補助及び交付金	1,352	<保険年金課>	
18	負担金補助及び交付金	1,550,675	<保険年金課>	
1	報酬	2,456	<保険年金課>	
3	職員手当等	269	◎ 医療費通知事業	7,923
4	共済費	393	◎ がん検診等助成事業	22,725
7	報償費	224	◎ 健康啓発事業	21,112
8	旅費	323	◎ ジェネリック医薬品差額通知事業	2,673
10	需用費	5,119		
11	役務費	355		
12	委託料	45,294		
1	報酬	27,288	<保険年金課>	
4	共済費	4,061	◎ 特定健康診査等事業	625,392
7	報償費	16	○ 特定健康診査分	581,794
8	旅費	7	○ 特定保健指導分	43,598
10	需用費	11,632		
11	役務費	13,861		
12	委託料	568,387		

款 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
5	基金積立金	986	746	240	986	
1	基金積立金	986	746	240	986	
1	財政調整基金積立金	986	746	240	他	986
6	諸支出金	80,520	80,610	△ 90	6,379	74,141
1	償還金及び還付加算金	80,520	80,610	△ 90	6,379	74,141
1	一般被保険者保険料還付金	79,835	79,616	219	他	6,163
2	退職被保険者等保険料還付金	165	384	△ 219	他	165
3	一般被保険者保険税還付金	50	50		他	1
4	退職被保険者等保険税還付金	10	10		他	10
5	一般被保険者保険料還付加算金	400	510	△ 110		400
6	退職被保険者等保険料還付加算金	30	10	20	他	30
7	一般被保険者保険税還付加算金	20	20			20
8	退職被保険者等保険税還付加算金	10	10		他	10
歳 出 合 計		75,131,706	73,490,628	1,641,078	63,323,404	11,808,302

区 分	金 額	説 明
24 積立金	986	<保険年金課>
22 償還金利息及び割引料	79,835	<保険年金課>
22 償還金利息及び割引料	165	<保険年金課>
22 償還金利息及び割引料	50	<保険年金課>
22 償還金利息及び割引料	10	<保険年金課>
22 償還金利息及び割引料	400	<保険年金課>
22 償還金利息及び割引料	30	<保険年金課>
22 償還金利息及び割引料	20	<保険年金課>
22 償還金利息及び割引料	10	<保険年金課>

給 与 費

1 特別職

区 分	職 員 数	給 与				
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当	
本 年 度	長 等	人				
	議 員					
	その他	18	1,170			
	計	18	1,170			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他	52	68,310			
	計	52	68,310			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他	△ 34	△ 67,140			
	計	△ 34	△ 67,140			

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の手当	計			
		1,170		1,170	
		1,170		1,170	
		68,310	10,678	78,988	
		68,310	10,678	78,988	
		△ 67,140	△ 10,678	△ 77,818	
		△ 67,140	△ 10,678	△ 77,818	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	159 人	99,407	383,154
前 年 度	100		379,187
比 較	59	99,407	3,967

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当
	本 年 度	6,624	11,737	6,234	8,443	298	33,677
	前 年 度	7,896	11,639	6,032	8,837	298	33,146
	比 較	△ 1,272	98	202	△ 394		531
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
238,705	721,266	146,862	868,128
224,520	603,707	128,291	731,998
14,185	117,559	18,571	136,130

管理職手当	期末手当	勤勉手当					
1,528	105,204	64,960					
957	91,028	64,687					
571	14,176	273					

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細			
区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説
報 酬	99,407	会計年度任用職員制度への移行に伴う増加分	99,407
給 料	3,967	1 昇給に伴う増加分	4,812
		2 その他の増減分	△ 845
		(1) 新陳代謝等に係る増減分	
		(2) そ の 他	
職 員 手 当	14,185	1 期末・勤勉手当の増減分	697
		2 会計年度任用職員制度への移行に伴う増加分	13,752
		3 その他の増減分	△ 264

(単位 千円)			
明	備 考		
	パートタイム会計年度任用職員の増	(職員数)	
		58人	
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
		1月	89人
4,996	職員数の異動状況		
	(現在在職する職員数)	(その他)	(計)
	本年度	101人	101人
	前年度	100人	100人
	増 減	1人	1人
△ 5,841	採用・退職の状況		
	(採用)	(退職)	
	平成30年度	3人	0人
	令和元年度	4人	3人
	令和2年度(見込)	人	人
	期末・勤勉手当の支給率		
	支給期	6月	12月
			計
	支給率	2.225月分	2.225月分
			4.45月分
	期末手当の支給率		
	支給期	6月	12月
			計
	支給率	1.300月分	1.300月分
			2.60月分

(3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	看 護 ・ 保 健 職
令和元年12月1日現在	平均給料月額	293,379円	357,300円
	平均給与月額	338,384円	368,019円
	平均年齢	42歳 0月	52歳 7月
平成30年12月1日現在	平均給料月額	292,287円	354,200円
	平均給与月額	340,795円	408,236円
	平均年齢	43歳 0月	51歳 7月

イ 初任給				
区 分	一般行政職	技能労務職	看護・保健職	国
				一般行政職
高 校 卒	152,900 円	145,100 円	円	150,600 円
短 大 卒	167,100		198,600	163,100
大 学 卒	187,200		216,400	182,200

ウ 級別職員数						
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和元年12月1日現在	1 級	15 人	16.1 %	1 級	人	%
	2 級	10	10.8	2 級		
	3 級	13	14.0	3 級		
	4 級	43	46.2	4 級		
	5 級	11	11.8	5 級	1	100.0
	6 級					
	7 級	1	1.1			
	8 級					
	9 級					
	計	93	100.0	計	1	100.0
平成30年12月1日現在	1 級	14 人	15.9 %	1 級	人	%
	2 級	7	8.0	2 級		
	3 級	12	13.6	3 級		
	4 級	42	47.7	4 級		
	5 級	12	13.6	5 級	1	100.0
	6 級					
	7 級	1	1.2			
	8 級					
	9 級					
	計	88	100.0	計	1	100.0

(級別の基準となる職務内容 令和2年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 補 佐

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.225	2.225	4.45
前 年 度	2.225	2.225	4.45
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50

の 制 度	
技能労務職	看護・保健職
147,900 円	円
	192,400
	212,600

看 護 ・ 保 健 職			第 3 条 任 期 付 職		
級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
1 級	人	%	1 級	人	%
2 級	2	28.6	2 級		
3 級			3 級		
4 級			4 級		
5 級	5	71.4	5 級		
6 級			6 級		
7 級					
計	7	100.0	計		
1 級	人	%	1 級	人	%
2 級	2	25.0	2 級		
3 級			3 級	3	100.0
4 級	2	25.0	4 級		
5 級	4	50.0	5 級		
6 級			6 級		
7 級					
計	8	100.0	計	3	100.0

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事

職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

才 地域手当		
支給対象地域	新潟市	
支給率	3.0%	
支給対象職員数	101人	
国の制度（支給率）	3.0%	
カ 特殊勤務手当		
区分	全職種	代表的な職種 看護・保健職
給料総額に対する比率	0.0%	0.2%
支給対象職員の比率 （令和元年12月1日現在）	9.0	42.9
代表的な特殊勤務手当の名称	保健福祉調査等手当	
キ その他の手当		
区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	級別支給額
住居手当	異なる	支給対象家賃額、手当上限額
通勤手当	同じ	

--

債務負担行為で令和3年度以降にわたる  
又は支出額の見込み及び令和2年度以降

事 項	限 度 額
保険料納付お知らせセンター運営事業	26,250

ものについての令和元年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位: 千円)

令和元年度末までの 支出(見込)額		令和2年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		令和 3年度から 令和 4年度まで	26,250				26,250

# 中央卸売市場事業会計

## 中央卸売市場事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	
1	中央卸売市場収入
2	財産収入
3	繰入金
4	繰越金
5	諸収入
6	市債
	歳 入 合 計

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
417,513	416,094	1,419
123,227	123,232	△ 5
605,148	617,733	△ 12,585
1	1	
142,172	136,965	5,207
197,000	1,300	195,700
1,485,061	1,295,325	189,736

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 中央卸売市場費	594,607	397,670	196,937
2 公債費	890,079	897,275	△ 7,196
3 基金積立金	75	80	△ 5
4 予備費	300	300	
歳 出 合 計	1,485,061	1,295,325	189,736

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		197,000	141,629	255,978
				890,079
			75	
				300
		197,000	141,704	1,146,357

## 2 歳入

款項目	科	目	名	本年度	前年度	比較
1			中央卸売市場収入	417,513	416,094	1,419
	1		使用料	417,512	416,093	1,419
		1	中央卸売市場使用料	417,512	416,093	1,419
	2		手数料	1	1	
		1	中央卸売市場手数料	1	1	
2			財産収入	123,227	123,232	△ 5
	1		財産運用収入	123,227	123,232	△ 5
		1	財産貸付収入	123,152	123,152	
		2	基金運用収入	75	80	△ 5
3			繰入金	605,148	617,733	△ 12,585
	1		他会計繰入金	564,412	567,549	△ 3,137
		1	一般会計繰入金	564,412	567,549	△ 3,137
	2		基金繰入金	40,736	50,184	△ 9,448
		1	財政調整基金繰入金	40,736	50,184	△ 9,448
4			繰越金	1	1	
	1		繰越金	1	1	
		1	繰越金	1	1	
5			諸収入	142,172	136,965	5,207
	1		雑入	142,172	136,965	5,207
		1	雑入	142,172	136,965	5,207

(単位 千円)

節	金額	説明
1 市場使用料	95,474	<中央卸売市場> ○ 青果物売上高割使用料 33,395 ○ 水産物売上高割使用料 57,786 ○ 花き売上高割使用料 4,293
2 施設使用料	321,998	<中央卸売市場> ○ 青果物卸売場等使用料 83,218 ○ 水産物卸売場等使用料 65,091 ○ 花き卸売場等使用料 19,452 ○ 関連事業者施設使用料 43,898 ○ 業者事務所使用料 76,597 ○ 用地使用料 590 ○ 駐車場使用料 33,152
3 市場行政財産使用料	40	<中央卸売市場>
1 諸手数料	1	<中央卸売市場>
1 土地貸付料	123,152	<中央卸売市場>
1 基金運用収入	75	<中央卸売市場>
1 一般会計繰入金	564,412	<中央卸売市場>
1 財政調整基金繰入金	40,736	<中央卸売市場>
1 繰越金	1	<中央卸売市場>
1 雑入	142,172	<中央卸売市場> ○ 業者負担分光熱水費 130,159 ○ 業者負担分電話料 11,470

款	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較
6				市債	197,000			1,300			195,700	
	1			市債	197,000			1,300			195,700	
		1		市場事業債	197,000			1,300			195,700	
歳入合計					1,485,061			1,295,325			189,736	

節		区	分	金	額	説	明
						○その他	543
1	市場事業債			197,000		<中央卸売市場>	

3 歳出

款項目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	中央卸売市場費	594,607	397,670	196,937	338,629	255,978
1	市場費	594,607	397,670	196,937	338,629	255,978
1	市場総務費	347,597	347,253	344	他 141,629	205,968
2	施設費	247,010	50,417	196,593	債 197,000	50,010
2	公債費	890,079	897,275	△ 7,196		890,079
1	公債費	890,079	897,275	△ 7,196		890,079
1	元金	805,891	798,755	7,136		805,891
2	利子	84,188	98,520	△ 14,332		84,188
3	基金積立金	75	80	△ 5	75	
1	基金積立金	75	80	△ 5	75	
1	財政調整基金積立金	75	80	△ 5	他 75	
4	子備費	300	300			300
1	子備費	300	300			300
1	子備費	300	300			300
歳出合計		1,485,061	1,295,325	189,736	338,704	1,146,357

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1	報酬	3,537 <中央卸売市場>
2	給料	38,019 ◎人件費 75,747
3	職員手当等	21,159 ◎中央卸売市場の運営 231,052
4	共済費	13,032 ◎消費税 40,798
8	旅費	408
10	需用費	149,991
11	役務費	15,932
12	委託料	43,868
13	使用料及び賃借料	7,665
15	原材料費	25
17	備品購入費	206
18	負担金補助及び交付金	12,957
26	公課費	40,798
10	需用費	1,148 <中央卸売市場>
12	委託料	28,125 ◎中央卸売市場の施設管理
14	工事請負費	217,737
22	償還金利子及び割引料	805,891 <中央卸売市場> ◎元金の償還
22	償還金利子及び割引料	84,188 <中央卸売市場> ◎利子の償還
24	積立金	75 <中央卸売市場>



2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	12 人	3,537	38,019
前 年 度	10		40,286
比 較	2	3,537	△ 2,267

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	714	1,191		1,062	817	41
	前 年 度	1,272	1,276	294	861	940	50
	比 較	△ 558	△ 85	△ 294	201	△ 123	△ 9
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
20,559	62,115	13,032	75,147
22,254	62,540	13,020	75,560
△ 1,695	△ 425	12	△ 413

管理職手当	期末手当	勤勉手当					
957	9,538	6,239					
957	9,725	6,879					
	△ 187	△ 640					

(2) 報酬, 給料及び職員手当の増減額の明細					
区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説	
報 酬	3,537	会計年度任用職員制度への移行に伴う増加分		3,537	
給 料	△ 2,267	1	昇給に伴う増加分	377	
		2	その他の増減分	△ 2,644	(1) 新陳代謝等に係る増減分
					(2) そ の 他
職 員 手 当	△ 1,695	1	期末・勤勉手当の増減分	△ 1,549	
		2	会計年度任用職員制度への移行に伴う増加分	722	
		3	その他の増減分	△ 868	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当り給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和元年12月1日現在	平均給料月額	306,956円	359,600円
	平均給与月額	345,046円	394,295円
	平均年齢	43歳 3月	56歳 2月
平成30年12月1日現在	平均給料月額	326,511円	358,800円
	平均給与月額	373,461円	384,064円
	平均年齢	46歳 9月	55歳 2月

(単位: 千円)			
明	備 考		
	パートタイム会計年度任用職員の増	(職員数)	
		2人	
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
	1月	6人	
	職員数の異動状況	(現に在職する職員数)	(その他) (計)
	本年度	10人	人 10人
	前年度	10人	人 10人
	増 減	人	人 人
△ 2,644	採用・退職の状況	(採用)	(退職)
	平成30年度	人	人
	令和元年度	人	人
	令和2年度(見込)	人	人
	期末・勤勉手当の支給率		
	支給期	6月 12月	計
	支給率	2.225月分 2.225月分	4.45月分
	期末手当の支給率		
	支給期	6月 12月	計
	支給率	1.300月分 1.300月分	2.60月分

イ 初任給						
区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度			
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
高 校 卒	152,900 円	145,100 円	150,600 円	147,900 円		
短 大 卒	167,100		163,100			
大 学 卒	187,200		182,200			
ウ 級別職員数						
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和元年12月1日現在	1 級	1 人	11.1 %	1 級	1 人	100.0 %
	2 級	1	11.1	2 級		
	3 級	3	33.4	3 級		
	4 級	2	22.2	4 級		
	5 級	1	11.1	5 級	1	100.0
	6 級					
	7 級	1	11.1			
	8 級					
	9 級					
	計	9	100.0	計	1	100.0
平成30年12月1日現在	1 級	1 人	11.1 %	1 級	1 人	100.0 %
	2 級	1	11.2	2 級		
	3 級	3	33.3	3 級		
	4 級	3	33.3	4 級		
	5 級	1	11.1	5 級	1	100.0
	6 級					
	7 級	1	11.1			
	8 級					
	9 級					
	計	9	100.0	計	1	100.0
(級別の基準となる職務内容 令和2年4月1日)						
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 補 佐	
エ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )			
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	2.225	2.225	4.45			
前 年 度	2.225	2.225	4.45			
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50			

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事

職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

## オ 地域手当

支給対象地域	新潟市
支給率	3.0%
支給対象職員数	10人
国の制度（支給率）	3.0%

## カ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	級別支給額
住居手当	異なる	支給対象家賃額, 手当上限額
通勤手当	同じ	

地方債の平成30年度末における  
令和2年度末における現在高の

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度末現在高見込額
1 事業債		
中央卸売市場	5,507,415	4,708,661

現在高並びに令和元年度末及び  
見込みに関する調書

(単位 千円)

令和2年度中増減見込み		令和2年度末現在高見込額
令和2年度中起債見込額	令和2年度中元金償還見込額	
197,000	805,891	4,099,770

と 畜 場 事 業 会 計

## と畜場事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	
1	使用料及び手数料
2	財産収入
3	繰入金
4	繰越金
5	諸収入
6	市債
	歳 入 合 計

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	
136,352	140,296	△	3,944
1,156	1,191	△	35
76,486	79,477	△	2,991
1	1		
2,744	2,078		666
39,000	32,000		7,000
255,739	255,043		696

(歳出)			
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 と畜場費	219,676	214,689	4,987
2 公債費	35,963	40,254	△ 4,291
3 予備費	100	100	
歳 出 合 計	255,739	255,043	696

(単位 千円)				
本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		39,000		180,676
				35,963
				100
		39,000		216,739

## 2 歳入

款項目	科	目	名	本年度	前年度	比較
1			使用料及び手数料	136,352	140,296	△ 3,944
	1		使用料	136,352	140,296	△ 3,944
		1	と畜場使用料	136,352	140,296	△ 3,944
2			財産収入	1,156	1,191	△ 35
	1		財産運用収入	1,156	1,191	△ 35
		1	財産貸付収入	1,156	1,191	△ 35
3			繰入金	76,486	79,477	△ 2,991
	1		他会計繰入金	76,486	79,477	△ 2,991
		1	一般会計繰入金	76,486	79,477	△ 2,991
4			繰越金	1	1	
	1		繰越金	1	1	
		1	繰越金	1	1	
5			諸収入	2,744	2,078	666
	1		雑入	2,744	2,078	666
		1	雑入	2,744	2,078	666
6			市債	39,000	32,000	7,000
	1		市債	39,000	32,000	7,000
		1	と畜場債	39,000	32,000	7,000
歳入合計				255,739	255,043	696

(単位 千円)

節	金額	説明
1	115,275	<農林政策課>
2	1,922	<農林政策課>
3	14,096	<農林政策課>
4	4,356	<農林政策課>
5	696	<農林政策課>
6	7	<農林政策課>
1	1,156	<農林政策課>
1	76,486	<農林政策課>
1	1	<農林政策課>
1	2,744	<農林政策課>
1	39,000	<農林政策課>

## 3 歳出

款項目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	と畜場費	219,676	214,689	4,987	39,000	180,676
1	と畜場費	219,676	214,689	4,987	39,000	180,676
1	と畜場管理費	219,676	214,689	4,987	債 39,000	180,676
2	公債費	35,963	40,254	△ 4,291		35,963
1	公債費	35,963	40,254	△ 4,291		35,963
1	元金	30,879	34,684	△ 3,805		30,879
2	利子	5,084	5,570	△ 486		5,084
3	予備費	100	100			100
1	予備費	100	100			100
1	予備費	100	100			100
歳出合計		255,739	255,043	696	39,000	216,739

(単位 千円)

節	金額	説明
10 需用費	10	<農林政策課>
12 委託料	180,318	◎ 食肉センターの管理運営
14 工事請負費	39,000	◎ 食肉センターの整備
18 負担金補助及び交付金	348	
22 償還金利子及び割引料	30,879	<農林政策課> ◎ 元金の償還
22 償還金利子及び割引料	5,084	<農林政策課> ◎ 利子の償還
		<農林政策課>

地方債の平成30年度末における 令和2年度末における現在高の		
区 分	平成30年度末現在高	令和元年度末現在高見込額
1 事業債		
と畜場	628,416	593,733

現在高並びに令和元年度末及び 見込みに関する調書		
令和2年度中増減見込み		(単位 千円)
令和2年度中起債見込額	令和2年度中元金償還見込額	令和2年度末現在高見込額
39,000	30,879	601,854

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	
1	繰入金
2	繰越金
3	諸収入
	歳 入 合 計

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
4,405	2,403	2,002
12,913	56,058	△ 43,145
354,945	339,691	15,254
372,263	398,152	△ 25,889

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	372,263	398,152	△ 25,889
歳 出 合 計	372,263	398,152	△ 25,889

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
特 定 財 源				
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			367,858	4,405
			367,858	4,405

2 歳入

款項目	科	目	名	本年度	前年度	比較
1			繰入金	4,405	2,403	2,002
	1		他会計繰入金	4,405	2,403	2,002
		1	一般会計繰入金	4,405	2,403	2,002
2			繰越金	12,913	56,058	△ 43,145
	1		繰越金	12,913	56,058	△ 43,145
		1	繰越金	12,913	56,058	△ 43,145
3			諸収入	354,945	339,691	15,254
	1		貸付金元利収入	339,412	326,103	13,309
		1	貸付金元利収入	339,412	326,103	13,309
	2		雑入	15,533	13,588	1,945
		1	雑入	15,533	13,588	1,945
歳入合計				372,263	398,152	△ 25,889

(単位 千円)

区分	節		説明
	金額		
1	一般会計繰入金	4,405	<子ども家庭課>
1	繰越金	12,913	<子ども家庭課>
1	母子貸付金元利収入	325,329	<子ども家庭課> 元金 325,171 利子 158
2	父子貸付金元利収入	1,992	<子ども家庭課> 元金
3	寡婦貸付金元利収入	12,091	<子ども家庭課> 元金 12,073 利子 18
1	雑入	15,533	<子ども家庭課>

3 歳出

款項目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	372,263	398,152	△ 25,889	367,858	4,405
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	372,263	398,152	△ 25,889	367,858	4,405
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	372,263	398,152	△ 25,889	他 367,858	4,405
歳出合計		372,263	398,152	△ 25,889	367,858	4,405

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1	報酬	<子ども家庭課>
3	職員手当等	◎ 人件費 4,405
4	共済費	◎ ひとり親家庭への支援 358,429
8	旅費	○ 母子福祉資金貸付事業 320,649
10	需用費	○ 父子福祉資金貸付事業 23,988
11	役員費	○ 寡婦福祉資金貸付事業 13,792
12	委託料	◎ 貸付事務諸経費 9,429
13	使用料及び賃借料	
20	貸付金	

給 与 費

1 特別職

区 分	職 員 数	給 与				
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当	
本 年 度	長 等	人				
	議 員					
	そ の 他					
	計					
前 年 度	長 等					
	議 員					
	そ の 他	1	2,095			
	計	1	2,095			
比 較	長 等					
	議 員					
	そ の 他	△ 1	△ 2,095			
	計	△ 1	△ 2,095			

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の手当	計			
		2,095	308	2,403	
		2,095	308	2,403	
		△ 2,095	△ 308	△ 2,403	
		△ 2,095	△ 308	△ 2,403	

**2 一般職**

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	2 人	3,486	
前 年 度			
比 較	2	3,486	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当				
	本 年 度	338				
	前 年 度					
	比 較	338				
	区 分					
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
338	3,824	581	4,405
338	3,824	581	4,405


(2) 報酬及び職員手当の増減額の明細			
区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説 明
報 酬	3,486	会計年度任用職員 制度への移行に伴う 増 加 分	3,486
職 員 手 当	338	会計年度任用職員 制度への移行に伴う 増 加 分	338

(単位 千円)			
明	備 考		
	パートタイム会計年度任用職員の増 (職員数) 2人		
	期末手当の支給率		
	支給期	6月	12月
			計
	支給率	1.300月分	1.300月分 2.60月分

地方債の平成30年度末における 令和2年度末における現在高の		
区 分	平成30年度末現在高	令和元年度末現在高見込額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3,109,128	3,109,128

現在高並びに令和元年度末及び 見込みに関する調書		
令和2年度中増減見込み		(単位 千円)
令和2年度中起債見込額	令和2年度中元金償還見込額	令和2年度末現在高見込額
		3,109,128

# 介 護 保 険 事 業 会 計

## 介護保険事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	
1	介護保険料
2	使用料及び手数料
3	国庫支出金
4	県支出金
5	支払基金交付金
6	財産収入
7	繰入金
8	繰越金
9	諸収入
	歳 入 合 計

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
16,950,717	17,016,209	△ 65,492
9,059	10,263	△ 1,204
19,114,312	18,523,244	591,068
11,912,419	11,524,807	387,612
21,665,622	20,907,983	757,639
618	660	△ 42
13,884,464	12,821,730	1,062,734
1	1	
6,500	6,232	268
83,543,712	80,811,129	2,732,583

(歳出)			
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	1,830,067	1,936,295	△ 106,228
2 保険給付費	77,681,119	74,949,339	2,731,780
3 地域支援事業費	4,031,908	3,923,835	108,073
4 基金積立金	618	660	△ 42
(予備費)		1,000	△ 1,000
歳 出 合 計	83,543,712	80,811,129	2,732,583

(単位 千円)				
本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
484			34,067	1,795,516
17,781,281	11,310,296		37,935,878	10,653,664
1,332,547	602,123		1,510,558	586,680
			618	
19,114,312	11,912,419		39,481,121	13,035,860

## 2 歳入

款項目	科	目	名	本年度	前年度	比較
1			介護保険料	16,950,717	17,016,209	△ 65,492
	1		介護保険料	16,950,717	17,016,209	△ 65,492
		1	第1号被保険者保険料	16,950,717	17,016,209	△ 65,492
2			使用料及び手数料	9,059	10,263	△ 1,204
	1		手数料	9,059	10,263	△ 1,204
		1	総務手数料	9,058	10,262	△ 1,204
		2	督促手数料	1	1	
3			国庫支出金	19,114,312	18,523,244	591,068
	1		国庫負担金	13,936,066	13,420,112	515,954
		1	介護給付費負担金	13,936,066	13,420,112	515,954
	2		国庫補助金	5,178,246	5,103,132	75,114
		1	調整交付金	3,972,030	3,926,054	45,976
		2	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	512,386	497,528	14,858
		3	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	563,764	550,860	12,904
		4	保険者機能強化推進交付金	129,582	128,169	1,413
		5	介護保険事業費補助金	484	521	△ 37

(単位 千円)

区	節		説	明
	分	金額		
	1	現年度分特別徴収保険料	15,602,002	<介護保険課> 調定額 徴収率% 15,589,530 100.08
	2	現年度分普通徴収保険料	1,300,025	<介護保険課> 1,433,324 90.70
	3	滞納繰越分普通徴収保険料	48,690	<介護保険課> 251,499 19.36
		1	総務手数料	9,058 <介護保険課> ○ 介護サービス事業者指定等手数料 3,897 ○ 介護サービス情報公表事務手数料 5,161
		1	督促手数料	1 <介護保険課>
		1	現年度分	<介護保険課> ○ 介護給付費負担金現年度分（施設サービス費分） 4,800,470 対象額 負担率 32,003,139×15.0/100 ○ 介護給付費負担金現年度分（施設サービス費以外分） 9,135,596 対象額 負担率 45,677,978×20.0/100
		1	現年度分調整交付金	<地域包括ケア推進課> 基本額 2,561,928×4.95/100 126,815 <介護保険課> 基本額 77,681,117×4.95/100 3,845,215
		1	現年度分	<高齢者支援課> 基本額 3,995×20.0/100 799 <地域包括ケア推進課> 基本額 2,557,933×20.0/100 511,587
		1	現年度分	<高齢者支援課> 基本額 320,432×38.5/100 123,366 <地域包括ケア推進課> 基本額 1,044,026×38.5/100 401,950 <介護保険課> 基本額 19,642×38.5/100 7,562 <地域医療推進課> 基本額 80,224×38.5/100 30,886
		1	保険者機能強化推進交付金	129,582 <高齢者支援課>
		1	要介護認定審査関係研修事業費補助金	484 <介護保険課> 基本額 968×1/2

款項目	科	目	名	本年度	前年度	比較
4			県支出金	11,912,419	11,524,807	387,612
	1		県負担金	11,310,296	10,938,422	371,874
		1	介護給付費負担金	11,310,296	10,938,422	371,874
	2		県補助金	602,123	586,385	15,738
		1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	320,241	310,955	9,286
		2	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	281,882	275,430	6,452
5			支払基金交付金	21,665,622	20,907,983	757,639
	1		支払基金交付金	21,665,622	20,907,983	757,639
		1	介護給付費交付金	20,973,901	20,236,320	737,581
		2	地域支援事業支援交付金	691,721	671,663	20,058
6			財産収入	618	660	△ 42
	1		財産運用収入	618	660	△ 42
		1	基金運用収入	618	660	△ 42
7			繰入金	13,884,464	12,821,730	1,062,734
	1		一般会計繰入金	13,051,303	12,385,838	665,465
		1	介護給付費繰入金	9,710,139	9,368,667	341,472
		2	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	320,241	310,955	9,286
		3	地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	281,882	275,430	6,452
		4	低所得者保険料軽減繰入金	943,525	529,927	413,598

区	節		説	明
	分	金額		
	1 現年度分	11,310,296	<介護保険課> ○ 介護給付費負担金現年度分（施設サービス費分） 対象額 負担率 32,003,139×17.5/100 5,600,549 ○ 介護給付費負担金現年度分（施設サービス費以外分） 対象額 負担率 45,677,978×12.5/100 5,709,747	
	1 現年度分	320,241	<高齢者支援課> 基本額 3,995×12.5/100 499 <地域包括ケア推進課> 基本額 2,557,933×12.5/100 319,742	
	1 現年度分	281,882	<高齢者支援課> 基本額 320,432×19.25/100 61,683 <地域包括ケア推進課> 基本額 1,044,026×19.25/100 200,975 <介護保険課> 基本額 19,642×19.25/100 3,781 <地域医療推進課> 基本額 80,224×19.25/100 15,443	
	1 現年度分	20,973,901	<介護保険課> 対象額 負担率 77,681,117×27.0/100	
	1 現年度分	691,721	<地域包括ケア推進課> 対象額 負担率 2,561,928×27.0/100	
	1 基金運用収入	618	<介護保険課>	
	1 介護給付費繰入金	9,710,139	<介護保険課>	
	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	320,241	<高齢者支援課> 499 <地域包括ケア推進課> 319,742	
	1 地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	281,882	<高齢者支援課> 61,683 <地域包括ケア推進課> 200,975 <介護保険課> 3,781 <地域医療推進課> 15,443	
	1 低所得者保険料軽減繰入金	943,525	<介護保険課>	

款	項目	科	目	名	本年度	前年度	比較
	5			その他一般会計繰入金	1,795,516	1,900,859	△ 105,343
	2			基金繰入金	833,161	435,892	397,269
	1			介護保険介護給付費準備基金繰入金	833,161	435,892	397,269
8				繰越金	1	1	
	1			繰越金	1	1	
	1			繰越金	1	1	
9				諸収入	6,500	6,232	268
	1			延滞金・加算金及び過料	1	1	
	1			第1号被保険者延滞金	1	1	
	2			雑入	6,499	6,231	268
	1			第三者納付金	1	1	
	2			返納金	1	1	
	3			隔地払未払資金組入れ	1	1	
	4			雑入	6,496	6,228	268
歳入合計					83,543,712	80,811,129	2,732,583

区	節		金額	説明
	分	額		
1	その他一般会計繰入金		1,795,516	<高齢者支援課> 12,356 <地域包括ケア推進課> 4,612 <介護保険課> 1,778,548
1	その他基金繰入金		833,161	<介護保険課>
1	繰越金		1	<介護保険課>
1	第1号被保険者延滞金		1	<介護保険課>
1	第三者納付金		1	<介護保険課>
1	返納金		1	<介護保険課>
1	隔地払未払資金組入れ		1	<介護保険課>
1	雑入		6,496	<高齢者支援課> 600 <地域包括ケア推進課> 5,656 <介護保険課> 240

3 歳出

款項目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	総務費	1,830,067	1,936,295	△ 106,228	34,551	1,795,516
1	総務管理費	1,301,315	1,248,514	52,801	9,898	1,291,417
1	一般管理費	1,301,315	1,248,514	52,801	他 9,898	1,291,417
2	徴収費	100,844	99,483	1,361	24,169	76,675
1	賦課徴収費	100,844	99,483	1,361	他 24,169	76,675
3	介護認定調査・審査会費	427,908	588,298	△ 160,390	484	427,424
1	介護認定調査・審査会費	427,908	588,298	△ 160,390	国 484	427,424
2	保険給付費	77,681,119	74,949,339	2,731,780	67,027,455	10,653,664
1	介護サービス等諸費	70,216,056	67,775,299	2,440,757	60,586,201	9,629,855
1	居宅介護サービス給付費	25,489,349	24,763,553	725,796	国 6,277,151 県 3,268,607 他 12,447,827	3,495,764
2	地域密着型介護サービス給付費	13,627,390	12,425,509	1,201,881	国 3,400,033 県 1,703,423 他 6,654,991	1,868,943
3	施設介護サービス給付費	28,007,804	27,556,748	451,056	国 5,587,556 県 4,901,365 他 13,677,722	3,841,161
4	居宅介護福祉用具購入費	86,837	79,897	6,940	国 21,665 県 10,854 他 42,410	11,908

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1	報酬	<高齢者支援課>
2	給料	◎ 介護保険制度の円滑な運営 9,873
3	職員手当等	○ 介護人材確保事業 5,201
4	共済費	○ 普及啓発事業 4,672
7	報償費	◎ 介護保険事業運営事務費 3,083
8	旅費	<地域包括ケア推進課>
10	需用費	◎ 介護保険制度の円滑な運営 1,862
11	役務費	○ 地域包括支援センター職員研修事業
12	委託料	◎ 介護保険事業運営事務費 2,750
13	使用料及び賃借料	<介護保険課>
18	負担金補助及び交付金	◎ 人件費 400,880 ◎ 介護保険システム開発・運用経費 840,615 ◎ 介護保険制度の円滑な運営 5,450 ○ 普及啓発事業 ◎ 介護保険事業運営事務費 36,802
10	需用費	<介護保険課>
11	役務費	◎ 保険料還付金・加算金 24,221
12	委託料	◎ 保険料賦課収納事務費 76,623
14	工事請負費	105
17	備品購入費	17
22	償還金利子及び割引料	24,221
1	報酬	<介護保険課>
4	共済費	◎ 人件費 77,480
8	旅費	◎ 要介護認定事務費 346,642
10	需用費	◎ 介護保険制度の円滑な運営 3,786
11	役務費	○ 要介護認定関係研修事業
12	委託料	218,712
13	使用料及び賃借料	292
18	負担金補助及び交付金	<介護保険課> ◎ 介護報酬分
18	負担金補助及び交付金	<介護保険課> ◎ 介護報酬分
18	負担金補助及び交付金	<介護保険課> ◎ 介護報酬分
18	負担金補助及び交付金	<介護保険課> ◎ 現金給付分

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
5	居宅介護住宅改修費	131,579	138,253	△ 6,674	国	32,828	18,045
					県	16,447	
					他	64,259	
6	居宅介護サービス計画給付費	2,873,097	2,811,339	61,758	国	716,837	394,034
					県	359,137	
					他	1,403,089	
2	介護予防サービス等諸費	2,242,627	2,109,564	133,063		1,935,063	307,564
1	介護予防サービス給付費	1,415,066	1,308,280	106,786	国	350,681	194,070
					県	179,258	
					他	691,057	
2	地域密着型介護予防サービス給付費	179,792	172,010	7,782	国	44,857	24,657
					県	22,474	
					他	87,804	
3	介護予防福祉用具購入費	37,246	34,475	2,771	国	9,292	5,107
					県	4,655	
					他	18,192	
4	介護予防住宅改修費	199,026	179,890	19,136	国	49,656	27,295
					県	24,878	
					他	97,197	
5	介護予防サービス計画給付費	411,497	414,909	△ 3,412	国	102,668	56,435
					県	51,437	
					他	200,957	
3	その他諸費	43,320	42,680	640		37,379	5,941
1	審査支払手数料等諸費	43,320	42,680	640	国	10,808	5,941
					県	5,415	
					他	21,156	
4	高額介護サービス等費	1,849,074	1,741,124	107,950		1,595,469	253,605
1	高額介護サービス等費	1,849,074	1,741,124	107,950	国	461,358	253,605
					県	231,140	
					他	902,971	
5	高額医療合算介護サービス等費	161,883	159,333	2,550		139,682	22,201
1	高額医療合算介護サービス等費	161,883	159,333	2,550	国	40,389	22,201
					県	20,235	
					他	79,058	
6	特定入所者介護サービス等費	3,168,159	3,121,339	46,820		2,733,661	434,498
1	特定入所者介護サービス等費	3,168,159	3,121,339	46,820	国	675,502	434,498
					県	510,971	
					他	1,547,188	
3	地域支援事業費	4,031,908	3,923,835	108,073		3,445,228	586,680
1	介護予防・生活支援サービス事業費	2,447,617	2,392,012	55,605		2,141,665	305,952
1	介護予防・生活支援サービス事業費	2,216,949	2,166,705	50,244	国	624,488	277,119
					県	277,119	
					他	1,038,223	
2	介護予防ケアマネジメント事業費	230,668	225,307	5,361	国	64,974	28,833
					県	28,833	

区 分	金 額	説 明	
18 負担金補助及び交付金	131,579	<介護保険課>	◎ 現金給付分
18 負担金補助及び交付金	2,873,097	<介護保険課>	◎ 介護報酬分
18 負担金補助及び交付金	1,415,066	<介護保険課>	◎ 介護報酬分
18 負担金補助及び交付金	179,792	<介護保険課>	◎ 介護報酬分
18 負担金補助及び交付金	37,246	<介護保険課>	◎ 現金給付分
18 負担金補助及び交付金	199,026	<介護保険課>	◎ 現金給付分
18 負担金補助及び交付金	411,497	<介護保険課>	◎ 介護報酬分
12 委託料	43,320	<介護保険課>	◎ 審査支払委託料
18 負担金補助及び交付金	1,849,074	<介護保険課>	
18 負担金補助及び交付金	161,883	<介護保険課>	
18 負担金補助及び交付金	3,168,159	<介護保険課>	
7 報償費	504	<地域包括ケア推進課>	
8 旅費	24	◎ 介護予防・生活支援サービスの推進	2,216,949
10 需用費	155	○ 訪問型サービス事業	629,429
11 役員費	2,115	○ 通所型サービス事業	1,580,394
12 委託料	123,728	○ 高額介護予防サービス費相当事業	3,705
18 負担金補助及び交付金	2,090,423	○ 高額医療合算介護予防サービス費相当事業	3,421
1 報酬	3,625	<地域包括ケア推進課>	
3 職員手当等	197	◎ 介護予防ケアマネジメント事業	

款項目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
					他	108,028
2	一般介護予防事業費	107,718	88,164	19,554		94,253
	1 一般介護予防事業費	107,718	88,164	19,554	国 県 他	30,336 13,465 50,452
3	包括的支援事業・任意事業費	1,469,980	1,436,194	33,786		1,203,541
	1 包括的支援事業費	1,124,997	1,115,203	9,794	国 県 他	466,978 215,474 242,514
	2 任意事業費	344,983	320,991	23,992	国 県 他	143,914 66,408 68,253
4	その他諸費	6,593	7,465	△ 872		5,769
	1 審査支払手数料	6,593	7,465	△ 872	国 県 他	1,857 824 3,088

節		説明
区分	金額	
4	共済費	592
18	負担金補助及び交付金	226,254
1	報酬	446
4	共済費	57
7	報償費	11,122
8	旅費	102
10	需用費	3,899
11	役務費	1,211
12	委託料	47,167
13	使用料及び賃借料	1,450
17	備品購入費	156
18	負担金補助及び交付金	42,108
		<高齢者支援課> ◎ 介護予防の推進 3,995 ○ シニアはつらつにいがた総おどり事業 <地域包括ケア推進課> ◎ 介護予防の推進 103,723 ○ フレイル予防事業 9,000 ○ 多職種合同介護予防ケアプラン検討事業 16,000 ○ 健康相談事業 3,012 ○ 健康教育事業 3,016 ○ 介護予防普及啓発事業 578 ○ 認知症予防出前講座の実施 1,582 ○ 介護支援ボランティア事業 22,804 ○ 地域介護予防活動支援事業 37,292 ○ 地域包括ケア推進モデルハウス事業 10,000 ○ 一般介護予防事業評価事業 439
1	報酬	4,100
4	共済費	562
7	報償費	7,901
8	旅費	684
10	需用費	1,855
11	役務費	1,089
12	委託料	1,093,700
13	使用料及び賃借料	15,106
		<地域包括ケア推進課> ◎ 地域における相談・支援体制の充実 1,044,773 ○ 地域包括支援センターの運営 844,139 ○ 地域包括支援センター運営協議会費 1,295 ○ 生活支援サービスの体制整備 163,440 ○ 認知症施策の推進 34,728 ○ 地域ケア会議の推進 1,171 <地域医療推進課> ◎ 地域における相談・支援体制の充実 80,224 ○ 在宅医療・介護連携推進事業
1	報酬	4,686
4	共済費	740
7	報償費	6,432
8	旅費	855
10	需用費	627
11	役務費	6,168
12	委託料	234,553
18	負担金補助及び交付金	600
19	扶助費	90,322
		<高齢者支援課> ◎ 自立した生活への支援 204,747 ○ 成年後見制度利用の支援 93,426 ○ 高齢者住宅等安心確保事業 14,291 ○ 配食サービス事業 27,519 ○ あんしん連絡システム事業 69,511 ◎ 在宅介護支援 115,685 ○ 紙おむつの支給 112,325 ○ 介護手当の支給 800 ○ 徘徊高齢者家族支援サービス事業 2,560 <地域包括ケア推進課> ◎ 在宅介護支援 4,909 ○ 家族介護の支援 <介護保険課> ◎ 地域における相談・支援体制の充実 7,842 ○ 介護相談員の派遣 ◎ 介護保険制度の円滑な運営 11,800 ○ 介護給付費の適正化 11,200 ○ 住宅改修の支援 600
12	委託料	6,593
		<地域包括ケア推進課> ◎ 審査支払委託料

款項目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	基金積立金	618	660	△ 42	618	
1	基金積立金	618	660	△ 42	618	
1	介護保険介護給付費準備基金積立金	618	660	△ 42	他 618	
	(予備費)		1,000	△ 1,000		
	(予備費)		1,000	△ 1,000		
	(予備費)		1,000	△ 1,000		
歳出合計		83,543,712	80,811,129	2,732,583	70,507,852	13,035,860

節		説明
区分	金額	
24 積立金	618	<介護保険課>

## 給 与 費

## 1 特別職

区 分	職 員 数	給 与				
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当	
本 年 度	長 等	人				
	議 員					
	その他	370	80,275			
	計	370	80,275			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他	380	104,652			
	計	380	104,652			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他	△ 10	△ 24,377			
	計	△ 10	△ 24,377			

## 明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の手当	計			
		80,275		80,275	
		80,275		80,275	
		104,652	3,081	107,733	
		104,652	3,081	107,733	
		△ 24,377	△ 3,081	△ 27,458	
		△ 24,377	△ 3,081	△ 27,458	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	68 人	32,055	185,825
前 年 度	59		219,981
比 較	9	32,055	△ 34,156

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	4,506	5,757	3,834	5,045	30,623	75
	前 年 度	5,460	6,789	4,359	6,010	46,037	45
	比 較	△ 954	△ 1,032	△ 525	△ 965	△ 15,414	30
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
130,092	347,972	73,120	421,092
160,222	380,203	81,810	462,013
△ 30,130	△ 32,231	△ 8,690	△ 40,921

管理職手当	期末手当	勤勉手当					
1,528	47,157	31,567					
957	52,914	37,651					
571	△ 5,757	△ 6,084					

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細			
区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説
報 酬	32,055	会計年度任用職員制度への移行に伴う増加分	32,055
給 料	△ 34,156	1 昇給に伴う増加分	2,726
		2 その他の増減分	△ 36,882
		(1) 新陳代謝等に係る増減分	
		(2) 会計年度任用職員制度への移行に伴う増加分	
		(3) そ の 他	
職 員 手 当	△ 30,130	1 期末・勤勉手当の増減分	△ 16,348
		2 会計年度任用職員制度への移行に伴う増加分	4,502
		3 その他の増減分	△ 18,284

## (3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員を除く）

## ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職	
令和元年12月1日現在	平均給料月額	285,712円	352,517円
	平均給与月額	364,971円	436,216円
	平均年齢	39歳 11月	45歳 2月
平成30年12月1日現在	平均給料月額	288,629円	343,344円
	平均給与月額	366,087円	419,940円
	平均年齢	40歳 6月	45歳 7月

(単位：千円)			
明	備 考		
	パートタイム会計年度任用職員の増	(職員数)	
		16人	
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
		1月	46人
△ 40,067	職員数の異動状況	(現に在職する職員数)	(その他) (計)
		本年度 52人	人 52人
		前年度 59人	人 59人
	増 減	△ 7人	人 △ 7人
292	採用・退職の状況	(採用)	(退職) (フルタイム会計年度任用職員の増)
		平成30年度 1人	0人
2,893		令和元年度 1人	9人
		令和2年度(見込) 人	人 1人
	期末・勤勉手当の支給率	支給期 6月 12月 計	
		支給率 2.225月分 2.225月分 4.45月分	
	期末手当の支給率	支給期 6月 12月 計	
		支給率 1.300月分 1.300月分 2.60月分	

イ 初任給						
区 分	一般行政職	看護・保健職	国の制度			
			一般行政職	看護・保健職		
高等学校卒	152,900 円		150,600			
短大卒	167,100	198,600	163,100	192,400		
大学卒	187,200	216,400	182,200	212,600		
ウ 級別職員数						
区 分	一般行政職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和元年12月1日現在	1級	10人	22.7%	1級	人	%
	2級	9	20.5	2級		
	3級	6	13.6	3級		
	4級	14	31.8	4級	1	16.7
	5級	4	9.1	5級	5	83.3
	6級					
	7級	1	2.3			
	8級					
	9級					
	計	44	100.0	計	6	100.0
平成30年12月1日現在	1級	10人	20.0%	1級	人	%
	2級	7	14.0	2級		
	3級	7	14.0	3級		
	4級	20	40.0	4級	3	33.3
	5級	5	10.0	5級	6	66.7
	6級					
	7級	1	2.0			
	8級					
	9級					
	計	50	100.0	計	9	100.0
(級別の基準となる職務内容 令和2年4月1日)						
区 分	1級	2級	3級	4級	5級	
一般行政職	主事 技師	主事 技師	係長 主査	課長補佐 主幹	課長 課長補佐	
エ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)			
	6月(月分)	12月(月分)				
本年度	2.225	2.225	4.45			
前年度	2.225	2.225	4.45			
国の制度	2.250	2.250	4.50			

6級	7級	8級	9級
参事 課長	部次長 参事	部長	理事
職制上の段階、職務の 級等による加算措置		備 考	
有			
有			
有			

## オ 地域手当

支給対象地域	新潟市
支給率	3.0%
支給対象職員数	51人
国の制度（支給率）	3.0%

## カ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	級別支給額
住居手当	異なる	支給対象家賃額, 手当上限額
通勤手当	同じ	

債務負担行為で令和3年度以降にわたる  
又は支出額の見込み及び令和2年度以降

事 項	限 度 額
保険料納付お知らせセンター運営事業	5,250

ものについての令和元年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和元年度末までの 支出(見込)額		令和2年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		令和 3年度から 令和 4年度まで	5,250				5,250

# 公債管理事業会計

## 公債管理事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	
1	繰入金
2	市債
	歳入合計

(単位 千円)

本年度予算額	前年度予算額	比較
51,399,278	51,935,226	△ 535,948
23,901,000	20,266,000	3,635,000
75,300,278	72,201,226	3,099,052

(歳出)			
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 公債費	75,300,278	72,201,226	3,099,052
歳 出 合 計	75,300,278	72,201,226	3,099,052

(単位 千円)				
本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		23,901,000	5,944,000	45,455,278
		23,901,000	5,944,000	45,455,278

## 2 歳入

款項目	科	目	名	本年度	前年度	比較
1			繰入金	51,399,278	51,935,226	△ 535,948
	1		他会計繰入金	45,455,278	44,261,226	1,194,052
		1	一般会計繰入金	45,455,278	44,261,226	1,194,052
	2		基金繰入金	5,944,000	7,674,000	△ 1,730,000
		1	市債管理基金繰入金	5,944,000	7,674,000	△ 1,730,000
2			市債	23,901,000	20,266,000	3,635,000
	1		市債	23,901,000	20,266,000	3,635,000
		1	借換債	23,901,000	20,266,000	3,635,000
歳入合計				75,300,278	72,201,226	3,099,052

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1	公債元金繰入金	41,773,071 <財務課>
2	公債利子繰入金	3,460,716 <財務課>
3	公債諸費繰入金	221,491 <財務課>
1	市債管理基金繰入金	5,944,000 <財務課>
1	借換債	23,901,000 <財務課>

## 3 歳出

款項目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	公債費	75,300,278	72,201,226	3,099,052	29,845,000	45,455,278
1	公債費	75,300,278	72,201,226	3,099,052	29,845,000	45,455,278
1	元金	71,618,071	67,994,125	3,623,946	債 他 23,901,000 5,944,000	41,773,071
2	利息	3,460,716	3,978,607	△ 517,891		3,460,716
3	公債諸費	221,491	228,494	△ 7,003		221,491
歳出合計		75,300,278	72,201,226	3,099,052	29,845,000	45,455,278

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22	償還金利息及び割引料	<財務課> 63,778,868
24	積立金	◎ 元金の償還 63,778,868 ◎ 元金の積立 7,839,203
22	償還金利息及び割引料	<財務課> ◎ 利息の償還 3,460,716
10	需用費	<財務課> 352
11	役務費	◎ 市債の発行に係る手数料 219,849
18	負担金補助及び交付金	◎ 公債管理諸経費 1,677

# 後期高齢者医療事業会計

## 後期高齢者医療事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	
1	後期高齢者医療保険料
2	国庫支出金
3	繰入金
4	繰越金
5	諸収入
	歳 入 合 計

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
7,204,262	6,628,601	575,661
269	269	
2,010,224	1,865,418	144,806
1	1	
250,521	235,221	15,300
9,465,277	8,729,510	735,767

(歳出)			
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	132,882	120,565	12,317
2 後期高齢者医療広域連合納付金	8,931,907	8,189,098	742,809
3 保健事業費	388,989	407,312	△ 18,323
4 諸支出金	10,999	12,035	△ 1,036
5 予備費	500	500	
歳 出 合 計	9,465,277	8,729,510	735,767

(単位 千円)				
本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			1	132,881
			7,205,253	1,726,654
269			238,531	150,189
			10,999	
				500
269			7,454,784	2,010,224

## 2 歳入

款項目	科	目	名	本年度	前年度	比較
1			後期高齢者医療保険料	7,204,262	6,628,601	575,661
	1		後期高齢者医療保険料	7,204,262	6,628,601	575,661
		1	後期高齢者医療保険料	7,204,262	6,628,601	575,661
2			国庫支出金	269	269	
	1		国庫補助金	269	269	
		1	保健事業費国庫補助金	269	269	
3			繰入金	2,010,224	1,865,418	144,806
	1		他会計繰入金	2,010,224	1,865,418	144,806
		1	一般会計繰入金	2,010,224	1,865,418	144,806
4			繰越金	1	1	
	1		繰越金	1	1	
		1	繰越金	1	1	
5			諸収入	250,521	235,221	15,300
	1		延滞金・加算金及び過料	991	793	198
		1	延滞金	991	793	198
	2		償還金及び還付加算金	10,998	12,034	△ 1,036
		1	保険料還付金	10,800	11,818	△ 1,018
		2	還付加算金	198	216	△ 18
	3		受託事業収入	233,251	217,457	15,794
		1	受託事業収入	233,251	217,457	15,794
	4		雑入	5,281	4,937	344
		1	隔地払未払資金組入れ	1	1	

(単位 千円)

節	金額	説明
1	4,737,309	<保険年金課> 調定額 4,737,309 徴収率% 100.0
2	2,448,567	<保険年金課> 2,498,538 98.0
3	18,386	<保険年金課> 51,074 36.0
1	269	<保険年金課> ○総合的な保健推進事業費補助金 基本額 807×1/3
1	1,726,654	<保険年金課>
2	283,570	<保険年金課> ○その他繰入金(健康診査分) 150,189 ○その他繰入金(その他事務費分) 133,381
1	1	<保険年金課>
1	991	<保険年金課>
1	10,800	<保険年金課>
1	198	<保険年金課>
1	233,251	<保険年金課> ○健康診査業務受託事業収入
1	1	<保険年金課>

款項目	科	目	名	本年度	前年度	比較
		2	雑入	5,280	4,936	344
歳入合計				9,465,277	8,729,510	735,767

節		金額	説明
区分			
1	雑入	5,280	<保険年金課>

3 歳出

款項目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	総務費	132,882	120,565	12,317	1	132,881
1	総務管理費	132,882	120,565	12,317	1	132,881
1	一般管理費	132,882	120,565	12,317	他 1	132,881
2	後期高齢者医療広域連合納付金	8,931,907	8,189,098	742,809	7,205,253	1,726,654
1	後期高齢者医療広域連合納付金	8,931,907	8,189,098	742,809	7,205,253	1,726,654
1	後期高齢者医療広域連合納付金	8,931,907	8,189,098	742,809	他 7,205,253	1,726,654
3	保健事業費	388,989	407,312	△ 18,323	238,800	150,189
1	健康保持増進事業費	388,989	407,312	△ 18,323	238,800	150,189
1	健康診査費	388,989	407,312	△ 18,323	国 269 他 238,531	150,189
4	諸支出金	10,999	12,035	△ 1,036	10,999	
1	償還金及び還付加算金	10,999	12,035	△ 1,036	10,999	
1	保険料還付金	10,801	11,819	△ 1,018	他 10,801	
2	還付加算金	198	216	△ 18	他 198	
5	予備費	500	500			500
1	予備費	500	500			500
1	予備費	500	500			500
歳出合計		9,465,277	8,729,510	735,767	7,455,053	2,010,224

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
8	旅費	400 <保険年金課>
10	需用費	12,022 ◎ 後期高齢者医療事業運営事務費
11	役員費	40,602
12	委託料	60,750
13	使用料及び賃借料	18,827
14	工事請負費	69
17	備品購入費	212
18	負担金補助及び交付金	8,931,907 <保険年金課> ◎ 保険料等納付分 7,205,253 ◎ 保険基金安定分 1,726,654
10	需用費	7,883 <保険年金課>
11	役員費	6,110 ◎ 健康診査事業
12	委託料	374,996
22	償還金利子及び割引料	10,801 <保険年金課>
22	償還金利子及び割引料	198 <保険年金課>
		<保険年金課>

債務負担行為で令和3年度以降にわたる  
又は支出額の見込み及び令和2年度以降

事 項	限 度 額
保険料納付お知らせセンター運営事業	3,500

ものについての令和元年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位: 千円)

令和元年度末までの 支出(見込)額		令和2年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		令和 3年度から 令和 4年度まで	3,500				3,500

# 下 水 道 事 業 会 計

令和2年度新潟市下水道事業会計予算実施計画				
収益的収入及び支出				
収入				
(単位 千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			32,706,172	
	1 営業収益		22,319,200	
		1 下水道使用料	13,321,355	下水道使用料収入
		2 他会計負担金	8,934,796	雨水処理費負担金
		3 その他営業収益	63,049	排水設備設置資金貸付金、工事店登録手数料等
	2 営業外収益		10,386,971	
		1 他会計補助金	2,124,477	収益的支出に係る一般会計からの補助金
		2 国庫補助金	2,100	収益的支出に係る国庫補助金
		3 長期前受金戻入	7,702,996	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		4 その他営業外収益	347,398	延滞金、占用料等
		5 消費税及び地方消費税還付金	210,000	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の利益の修正

支 出				
(単位 千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費			31,306,474	
	1 営業費用		26,318,384	
		1 管 渠 費	924,887	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	1,358,900	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	1,526,217	処理場の維持管理に要する費用
		4 浄 化 槽 費	16,768	公設浄化槽の維持管理に要する費用
		5 農業集落排水費	55,894	農業集落排水の維持管理に要する費用
		6 流域下水道維持管理負担金	1,923,213	流域下水道の維持管理に要する費用
		7 排水設備費	234,779	下水道への接続促進等に要する費用
		8 業 務 費	701,432	下水道使用料の調定及び徴収等に要する費用
		9 総 係 費	403,693	事業全般の運営管理に要する費用
		10 減 価 償 却 費	19,168,779	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
	11 資 産 減 耗 費	3,822	固定資産除却費等	
	2 営業外費用		4,985,737	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,985,737	企業債利息等の支払に要する費用
	3 特別損失		1,853	
		1 過年度損益修正損	1,853	前年度以前の損失の修正
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資本的収入及び支出				
収 入				
(単位 千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			23,717,601	
	1 企業債		16,881,800	
		1 建設企業債	11,581,800	下水道建設改良事業等に係る企業債
		2 資本費平準化債	5,300,000	企業債元金償還金と減価償却費との差額に対する企業債
	2 国庫補助金		4,043,783	
		1 国庫補助金	4,041,033	資本的支出に係る国庫補助金
		2 県補助金	2,750	資本的支出に係る県補助金
	3 他会計補助金		2,672,668	
		1 他会計補助金	2,672,668	資本的支出に係る一般会計からの補助金
	4 負担金		119,350	
1 工事負担金		119,350	受益者負担金及び受益者分担金等	
支 出				
(単位 千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			36,684,137	
	1 建設改良費		15,242,333	
		1 管渠建設費	10,897,196	管渠の建設改良工事費
		2 ポンプ場建設費	905,585	ポンプ場の建設改良工事費
		3 処理場建設費	2,636,342	処理場の建設改良工事費
		4 浄化槽建設費	62,895	公設浄化槽の建設改良工事費
		5 農業集落排水建設	53,050	農業集落排水の建設改良工事費
		6 受益者負担金等徴収経費	39,769	受益者負担金及び受益者分担金の徴収に要する費用
		7 流域下水道建設費負担金	642,586	流域下水道建設に対する負担金
	8 固定資産購入費	4,910	用地取得に要する費用等	
	2 企業債還金		21,441,804	
1 企業債償還金		21,441,804	企業債元金償還金	

## 令和2年度新潟市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	496,483
減価償却費	19,168,779
資産減耗費	3,822
長期前受金戻入額	△ 7,702,996
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 32,948
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,269
支払利息及び企業債取扱諸費	4,985,737
未収金の増減額 (△は増加)	31,195
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,864,074
小 計	15,081,729
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 4,985,737
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,095,992</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 15,242,333
国庫補助金等による収入	4,043,783
受益者負担金等による収入	119,350
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	693,215
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 10,385,985</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良等に充てる企業債による収入	16,966,500
企業債の償還による支出	△ 21,441,804
企業債の償還に係る他会計補助金等収入	2,672,668
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,802,636</b>
<b>4 資金増加(減少)額</b>	<b>△ 2,092,629</b>
<b>5 資金期首残高</b>	<b>5,268,540</b>
<b>6 資金期末残高</b>	<b>3,175,911</b>

給 与 費									
1 総 括		職 員 数				給 与			
区 分		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料				
本年度		人	218 人	32,117	748,698				
前年度			197		740,128				
比 較			21	32,117	8,570				

  

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤務手当	管理職員 特別勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	24,342	23,877	10,069	16,945	1,074	57,385	632	4,117
	前年度	26,085	23,661	11,947	16,999	1,074	64,523	629	4,178
	比 較	△ 1,743	216	△ 1,878	△ 54		△ 7,138	3	△ 61

明 細 書				
(単位 千円)				
費		法定福利費	合 計	備 考
手 当	計			
471,008	1,251,823	255,783	1,507,606	
504,712	1,244,840	248,392	1,493,232	
△ 33,704	6,983	7,391	14,374	

  

管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
8,490	186,486	128,085	9,506
8,463	178,550	127,090	41,513
27	7,936	995	△ 32,007

2 給料及び手当の増減額の明細			
区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説 明
報 酬	32,117	会計年度任用職員制度への移行に伴う増加分	32,117
給 料	8,570	1 昇給に伴う増加分	9,792
		2 その他の増減分	△ 1,222
		(1) 新陳代謝等に係る増減分	
		(2) そ の 他	
手 当	△ 33,704	1 期末・勤勉手当の増減分	2,601
		2 会計年度任用職員制度への移行に伴う増加分	6,330
		3 その他の増減分	△ 42,635

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
令和元年12月1日現在	平均給料月額	309,485円	329,251円
	平均給与月額	364,870円	373,601円
	平均年齢	44歳 3月	54歳 5月
平成30年12月1日現在	平均給料月額	316,583円	338,834円
	平均給与月額	390,002円	383,920円
	平均年齢	43歳 10月	53歳 8月

明 備 考			
(単位 千円)			
	パートタイム会計年度任用職員の増	(職員数)	20 人
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
	1 月		154 人
△ 12,215	職員数の異動状況	(現に在職する職員数)	(その他) (計)
	本年度	198 人	198 人
	前年度	197 人	197 人
	増 減	1 人	1 人
10,993	採用・退職の状況	(採用)	(退職)
	平成30年度	3 人	6 人
	令和元年度	3 人	5 人
	令和2年度(見込)	人	人
	期末・勤勉手当の支給率		
	支給期	6月 12月 計	
	支給率	2.225月分 2.225月分 4.45月分	
	期末手当の支給率		
	支給期	6月 12月 計	
	支給率	1.300月分 1.300月分 2.60月分	

(2) 初任給					
区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度		
			一般行政職	技能労務職	
高 校 卒	152,900 円	145,100 円	150,600 円	147,900 円	
短 大 卒	167,100		163,100		
大 学 卒	187,200		182,200		

(3) 級別職員数						
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和元年12月1日現在	1 級	9 人	5.4 %	1 級	人	%
	2 級	19	11.4	2 級	4	12.5
	3 級	53	32.0	3 級		
	4 級	51	30.7	4 級	2	6.2
	5 級	26	15.7	5 級	26	81.3
	6 級	6	3.6			
	7 級	1	0.6			
	8 級	1	0.6			
	9 級					
	計	166	100.0	計	32	100.0
平成30年12月1日現在	1 級	9 人	5.5 %	1 級	人	%
	2 級	29	17.7	2 級	3	9.1
	3 級	45	27.4	3 級	4	12.1
	4 級	50	30.5	4 級		
	5 級	24	14.6	5 級	26	78.8
	6 級	5	3.1			
	7 級	1	0.6			
	8 級	1	0.6			
	9 級					
	計	164	100.0	計	33	100.0

(級別の基準となる職務 令和2年4月1日)					
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事	主 事	係 長	課 長 補 佐	課 長
	技 師	技 師	主 査	主 幹	課 長 補 佐

  

(4) 特殊勤務手当			
区 分	全 職 種	技 能 労 務 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.8	
支給対象職員比率 (%) (令和元年12月1日現在)	9.1	56.3	
支給対象職員1人当り 平均支給月額 (円)	4,900	4,900	
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当		

  

(5) 期末手当・勤勉手当			
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.225	2.225	4.45
前 年 度	2.225	2.225	4.45
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50

  

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当				
区 分	支 給 率 等	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
		本 年 度	24.586875	33.27075
前 年 度	24.586875	33.27075	47.709	
国 の 制 度 (支 給 率 等)		24.586875	33.27075	47.709

  

(7) 地域手当			
支 給 対 象 地 域	新 潟 市	東 京 都 特 別 区	
支 給 率	3.0 %	20.0 %	
支 給 対 象 職 員 数	197 人	1 人	
国 の 制 度 (支 給 率)	3.0 %	20.0 %	

  

(8) その他の手当		
区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	級 別 支 給 額
住 居 手 当	異 な る	支給対象家賃額, 手当上限額
通 勤 手 当	同 じ	

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事	部 次 長	部 長	理 事
課 長	参 事		

職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
47.709	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 30% 加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 30% 加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 45% 加算)	

債務負担行為

事 項	限 度 額
鳥屋野・万代・下所島排水区雨水バイパス管下水道工事	7,000,000
松浜第1排水区三軒屋町雨水貯留管下水道工事	1,500,000
白山下水道橋耐震補強工事	180,000
白山下水道橋耐震補強(P3橋脚)工事	670,000
白山ポンプ場合流改善貯留施設設置工事	720,000
関屋ポンプ場合流改善貯留施設設置工事	650,000
横越排水区雨水調整池築造工事	260,000
坂井輪排水区坂井輪雨水1号幹線導水管下水道工事	320,000
中部下水処理場汚泥処理受変電設備工事	550,000
万代ポンプ場計装設備工事	300,000
ポンプ場管理棟直流電源設備工事	150,000
公共下水道建設改良事業	1,500,000
公共下水道維持管理事業	100,000

に関する調書

(単位 千円)

令和元年度末までの支払義務発生(見込)額		令和2年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	県補助金	損益勘定等 留保資金等
		令和2年度から 令和6年度まで	7,000,000	3,500,000	3,500,000		
		令和2年度から 令和4年度まで	1,500,000	750,000	750,000		
		令和2年度から 令和3年度まで	180,000	90,000	90,000		
		令和3年度から 令和5年度まで	670,000	335,000	335,000		
		令和3年度から 令和4年度まで	720,000	360,000	360,000		
		令和3年度から 令和4年度まで	650,000	325,000	325,000		
		令 和 3 年 度	260,000	130,000	130,000		
		令 和 3 年 度	320,000	320,000			
		令 和 3 年 度	550,000	247,500	302,500		
		令 和 3 年 度	300,000	150,000	150,000		
		令 和 3 年 度	150,000	75,000	75,000		
		令 和 3 年 度	1,500,000	1,500,000			
		令 和 3 年 度	100,000				100,000

令和2年度新潟市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

<b>1 固 定 資 産</b>			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		16,299,264	
ロ 建物及び附属設備	23,815,151		
減価償却累計額	△ 6,818,454	16,996,697	
ハ 構 築 物	665,414,000		
減価償却累計額	△ 189,043,244	476,370,756	
ニ 機械、装置その他の附属設備	95,538,833		
減価償却累計額	△ 56,044,950	39,493,883	
ホ 自動車その他の陸上運搬具	54,765		
減価償却累計額	△ 50,187	4,578	
ヘ 工具、器具及び備品	33,203		
減価償却累計額	△ 27,626	5,577	
ト 建設仮勘定		4,571,110	
有形固定資産合計			553,741,865
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権		9,212	
ロ 施設利用権		17,838,672	
ハ 電話加入権		24,883	
ニ ソフトウェア		10,823	
無形固定資産合計			17,883,590
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 捐 金		14,508	
ロ 出 資 金		54,200	
投資その他の資産合計			68,708
固定資産合計			571,694,163
<b>2 流 動 資 産</b>			
(1) 現 金 預 金			3,175,911
(2) 未 収 金			3,088,335
貸倒引当金		△ 41,199	
(3) そ の 他 流 動 資 産			500
流動資産合計			6,223,547
<b>資 産 合 計</b>			<b>577,917,710</b>

負 債 の 部

（単位 千円）

<b>3 固 定 負 債</b>			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		289,534,797	
企業債合計			289,534,797
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金		153,956	
引当金合計			153,956
固定負債合計			289,688,753
<b>4 流 動 負 債</b>			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		21,620,854	
企業債合計			21,620,854
(2) 未 払 金			5,199,833
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金		125,515	
引当金合計			125,515
(4) そ の 他 流 動 負 債			40,523
流動負債合計			26,986,725
<b>5 繰 延 収 益</b>			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	28,489,379		
収益化累計額	△ 7,341,698	21,147,681	
ロ 工事負担金	19,184,017		
収益化累計額	△ 5,545,377	13,638,640	
ハ 国庫補助金・県補助金	234,247,251		
収益化累計額	△ 81,391,275	152,855,976	
ニ 他会計補助金	39,492,188		
収益化累計額	△ 7,506,130	31,986,058	
長期前受金合計			219,628,355
繰延収益合計			219,628,355
負債合計			536,303,833

資 本 の 部			
			(単位 千円)
<b>6 資 本 金</b>			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	18,231,179		
ロ 組 入 資 本 金	11,015,612		
自己資本金合計		29,246,791	
資本金合計			29,246,791
<b>7 剰 余 金</b>			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,500,365		
ロ 国 庫 補 助 金 ・ 県 補 助 金	3,493,731		
ハ 他 会 計 補 助 金	16,089		
資本剰余金合計		11,010,185	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	14,815		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,342,086		
利益剰余金合計		1,356,901	
剰余金合計			12,367,086
資 本 合 計			41,613,877
<b>負 債 資 本 合 計</b>			<b>577,917,710</b>

令和元年度新潟市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)			
			(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)
			(単位 千円)
<b>1 営 業 収 益</b>			
(1) 下 水 道 使 用 料	12,107,959		
(2) 他 会 計 負 担 金	8,447,414		
(3) そ の 他 営 業 収 益	57,731	20,613,104	
<b>2 営 業 費 用</b>			
(1) 管 渠 費	704,394		
(2) ポ ン プ 場 費	1,248,698		
(3) 処 理 場 費	1,417,138		
(4) 浄 化 槽 費	12,646		
(5) 農 業 集 落 排 水 費	55,954		
(6) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	1,661,349		
(7) 排 水 設 備 費	216,743		
(8) 業 務 費	651,766		
(9) 総 係 費	410,496		
(10) 減 価 償 却 費	18,970,694		
(11) 資 産 減 耗 費	17,090	25,366,968	
営 業 損 失			4,753,864
<b>3 営 業 外 収 益</b>			
(1) 他 会 計 補 助 金	2,313,827		
(2) 国 庫 補 助 金	1,520		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	7,883,547		
(4) そ の 他 営 業 外 収 益	179,060	10,377,954	
<b>4 営 業 外 費 用</b>			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,295,085		
(2) 雑 支 出	1	5,295,086	5,082,868
経 常 利 益			329,004
<b>5 特 別 利 益</b>			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,860		
(2) そ の 他 特 別 利 益	488,252	490,112	
<b>6 特 別 損 失</b>			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	3,823		
(2) 減 損 損 失	1,225,065	1,228,888	△ 738,776
当 年 度 純 損 失			409,772
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			1,255,375
<b>当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金</b>			<b>845,603</b>

令和元年度新潟市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		16,299,264		
ロ 建物及び附属設備	23,362,023			
減価償却累計額	△ 6,253,528		17,108,495	
ハ 構 築 物	652,842,289			
減価償却累計額	△ 174,661,366		478,180,923	
ニ 機械、装置その他の附属設備	94,291,175			
減価償却累計額	△ 52,507,457		41,783,718	
ホ 自動車その他の陸上運搬具	54,765			
減価償却累計額	△ 49,172		5,593	
ヘ 工具、器具及び備品	33,203			
減価償却累計額	△ 25,140		8,063	
ト 建設仮勘定		5,301,025		
有形固定資産合計			558,687,081	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 地 上 権		9,644		
ロ 施設利用権		17,852,539		
ハ 電話加入権		24,473		
ニ ソフトウェア		16,235		
無形固定資産合計			17,902,891	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 捐 金		14,508		
ロ 出 資 金		54,200		
投資その他の資産合計			68,708	
固定資産合計				576,658,680
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現 金 預 金			5,268,540	
(2) 未 収 金			3,119,530	
貸倒引当金			△ 45,468	
(3) そ の 他 流 動 資 産			500	
流動資産合計				8,343,102
<b>資 産 合 計</b>				<b>585,001,782</b>

負 債 の 部

（単位 千円）

<b>3 固 定 負 債</b>				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		294,189,151		
企業債合計			294,189,151	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		186,904		
引当金合計			186,904	
固定負債合計				294,376,055
<b>4 流 動 負 債</b>				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		21,441,803		
企業債合計			21,441,803	
(2) 未 払 金			7,063,907	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金		125,515		
引当金合計			125,515	
(4) そ の 他 流 動 負 債				
流動負債合計			40,932	
流動負債合計				28,672,157
<b>5 繰 延 収 益</b>				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	28,489,379			
収益化累計額	△ 6,734,536		21,754,843	
ロ 工事負担金	19,075,517			
収益化累計額	△ 5,124,610		13,950,907	
ハ 国庫補助金・県補助金	230,571,085			
収益化累計額	△ 75,614,313		154,956,772	
ニ 他会計補助金	36,819,520			
収益化累計額	△ 6,645,866		30,173,654	
長期前受金合計			220,836,176	
繰延収益合計				220,836,176
負債合計				543,884,388

資 本 の 部			
			(単位 千円)
<b>6 資 本 金</b>			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	18,231,179		
ロ 組 入 資 本 金	11,015,612		
自己資本金合計		29,246,791	
資本金合計			29,246,791
<b>7 剰 余 金</b>			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,500,365		
ロ 国庫補助金・県補助金	3,493,731		
ハ 他 会 計 補 助 金	16,089		
資本剰余金合計		11,010,185	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	14,815		
ロ 当年度未処分利益剰余金	845,603		
利益剰余金合計		860,418	
剰余金合計			11,870,603
資 本 合 計			41,117,394
<b>負 債 資 本 合 計</b>			<b>585,001,782</b>

**注記**

**I. 重要な会計方針**

- 1 下水道使用料等の収益認識基準  
下水道使用料については、原則として検針基準による。
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用している。  
主な資産の耐用年数は以下のとおり  

建物及び附属設備	2～50年
構築物	2～50年
機械、装置その他の附属設備	2～30年
自動車その他の陸上運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用している。  
主な資産の耐用年数は以下のとおり  

地上権	5年
施設利用権	50年
ソフトウェア	5年
- 3 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、下水道事業会計で負担する当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。  
なお、下水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。
    - ・下水道関係の所属で退職する職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員
    - ・下水道関係の所属で退職する合併市町村採用の職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員
  - (2) 賞与引当金  
職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。
  - (3) 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、地方自治法第236条及び新潟市財務規則第92条の定めにより、下水道使用料及び受益者負担金分担金については5年の消滅時効が適用され、時効成立後は不納欠損処分の対象となる。  
貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5 会計方針の変更

(1) 長期前受金の収益化に係る会計処理

建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金への繰入金の収益化方法について、総務省の指導に基づき、企業債に対しどれだけ一般会計等が負担するかを繰入割合として決定した上で、当年度の減価償却費に繰入割合を乗じた金額を当年度の収益化額としている。繰入割合は継続性の原則により、平成26年度の会計基準の改正時点から一貫して同一の数値を用いてきたが、市政を取り巻く状況の変化に対応し、より適時に会計事象を財務諸表に反映するため、令和元年度において、過去の一定期間の繰入金の実績を平均して算出する方法に変更した。この変更により、令和元年度予定損益計算書において、従来の方法によった場合と比較して、長期前受金戻入、経常利益及び当年度純利益は563,448千円少なく計上されている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 資金の範囲

予定貸借対照表における現金預金と同定義とする。

2 重要な非資金取引の内容

特に記載すべきものはない。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和2年度予定貸借対照表に計上されている建設改良等の財源に充てるための企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は154,488,411千円である。

令和元年度予定貸借対照表に計上されている建設改良等の財源に充てるための企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は156,620,264千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計では、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を運営しており、地域に最も適した整備手法を取り入れ、総合的な汚水処理の推進による未普及地域の解消を図るため、一体的に運営方針等を決定している。報告セグメントについては、下水道事業会計全体の一つのセグメントとする。

V. 減損損失

1 グループニングの方法

下水道事業会計において使用している固定資産については、下水の収集から処理まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、下水道事業で一つの資産グループとしている。

遊休資産については、未使用かつ将来の使用見込がないため、それぞれ最小の単位でグループ化した。

2 減損の兆候について

平成30年度において、以下の遊休資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	施設名
下水道事業	土地、建物及び附属設備、構築物、機械・装置その他の附属設備	早通南処理場
下水道事業	土地、建物及び附属設備、構築物、機械・装置その他の附属設備	尾山ニュータウン処理場
下水道事業	土地、建物及び附属設備、構築物、機械・装置その他の附属設備	葛塚東処理場
下水道事業	土地、建物及び附属設備、構築物、機械・装置その他の附属設備	新崎団地処理場
下水道事業	土地、建物及び附属設備、構築物、機械・装置その他の附属設備	柳原処理場
下水道事業	土地、建物及び附属設備、構築物、機械・装置その他の附属設備	太夫浜団地処理場
下水道事業	土地、建物及び附属設備、構築物、機械・装置その他の附属設備	美里処理場
下水道事業	土地、建物及び附属設備、構築物、機械・装置その他の附属設備	新崎南処理場
下水道事業	構築物	荻野町合併浄化槽
下水道事業	土地、建物及び附属設備、構築物、機械・装置その他の附属設備	小新団地処理場
下水道事業	土地、建物及び附属設備、構築物、機械・装置その他の附属設備	流通センター処理場
下水道事業	土地、建物及び附属設備、構築物、機械・装置その他の附属設備	横戸処理場
下水道事業	建物及び附属設備、機械・装置その他の附属設備	中部下水処理場汚泥焼却施設
下水道事業	建物及び附属設備、構築物、機械・装置その他の附属設備	船見下水処理場汚泥処理施設

3 減損損失の認識及び測定について

2の遊休資産グループについては、令和元年度において、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,225,065千円を減損損失として令和元年度予定損益計算書に計上している。

内訳は、土地586,416千円、建物及び附属設備191,245千円、構築物296,045千円、機械・装置その他附属設備151,359千円、合計1,225,065千円である。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額については、固定資産評価額を基に合理的に算出した。

# 水道事業会計

## VI. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和2年度 (令和3年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)
1年内	6,440千円	6,440千円
1年超	15,636千円	22,075千円
合計	22,076千円	28,515千円

## VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

## VIII. その他

### 1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和2年度において、退職手当として39,454千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

令和元年度において、退職手当として58,198千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

### 2 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和2年度において、期末・勤勉手当として314,571千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として59,978千円を支出する見込みであるため、賞与引当金125,515千円を使用する。

令和元年度において、期末・勤勉手当として305,640千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として58,002千円を支出する見込みであるため、賞与引当金124,720千円を使用する。

### 3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和2年度において、債権の不納欠損による損失に9,027千円を使用する見込みである。

令和元年度において、債権の不納欠損による損失に9,448千円を使用する見込みである。

令和2年度新潟市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			17,452,644	
	1 営業収益		15,483,488	
		1 給水収益	14,719,637	水道料金
		2 他会計負担金	116,212	消火栓維持管理負担金及び下水道関連工事負担金等
		3 その他営業収益	647,639	下水道使用料徴収受託金及び工事検査手数料等
	2 営業外収益		1,411,525	
		1 受取利息及び配当金	389	預金利息及び貸付金利息
		2 加 入 金	227,973	水道加入金
		3 負担金交付金	46,154	月潟地区簡易水道事業償元利償還金等に係る一般会計からの繰入金
		4 長期前受金戻入	1,076,603	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		5 雑 収 益	60,406	不用品売却収益等
	3 特別利益		557,631	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却による益
		2 過年度損益修正益	1	前年度以前の利益の修正
		3 浄水汚泥等対策賠償金	557,629	浄水汚泥等対策に対する賠償金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費			15,798,622	
	1 営業費用		14,555,007	
		1 原 水 費	355,580	原水の取水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 浄 水 費	1,752,916	原水をろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用
		3 配 水 費	729,781	配水池及び浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		4 水道メーター費	291,232	水道メーターの検査、修理及び取替に要する費用
		5 給 水 費	197,872	給水装置工事の設計、審査、監督、給水管の作業に要する費用
		6 業 務 費	1,190,240	料金の測定及び徴収に要する費用
		7 総 係 費	1,160,584	事業全般の運営管理に要する費用
		8 給・配水管維持費	1,962,301	給水管、配水管の維持及び作業に要する費用
		9 漏水防止費	93,740	給水管、配水管の漏水の調査に要する費用
		10 受 水 費	465,773	新潟東港地域水道用水供給企業団等からの受水料
		11 減 価 償 却 費	5,908,626	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
	12 資 産 減 耗 費	446,362	固定資産除却費及び固定資産撤去費等	
	2 営業外費用		850,497	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	675,426	企業債利息
		2 雑 支 出	2,816	不用品売却原価等
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	172,255	消費税及び地方消費税納付金
	3 特別損失		388,118	
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却による損
		2 過年度損益修正損	7,593	前年度以前の損失の修正
		3 浄水汚泥等対策費	380,524	浄水汚泥等対策費
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出				
収入				
(単位 千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
<b>1 資本的収入</b>			4,388,471	
	1 企業債		3,669,000	
		1 企業債	3,669,000	基幹管路更新事業等に係る起債
	2 国庫補助金		284,237	
		1 国庫補助金	284,237	基幹管路更新事業等に係る国庫補助金
	3 出資金		155,000	
		1 出資金	155,000	基幹管路整備事業等に係る一般会計出資金
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産の売却代金
	5 消火栓設置負担金		64,108	
		1 消火栓設置負担金	64,108	消火栓設置に係る一般会計負担金
	6 補償金		210,125	
		1 補償金	210,125	下水道等関連工事に係る補償金
	7 投資償還金		6,000	
		1 長期貸付償還金	6,000	他団体からの長期貸付金償還金
支出				
(単位 千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
<b>1 資本的支出</b>			12,253,766	
	1 建設改良費		9,125,135	
		1 浄水施設費	618,071	原水のろ過滅菌に係る施設の建設改良工事費
		2 配水施設費	144,441	配水池等の施設の建設改良工事費
		3 基幹管路更新費	2,620,200	基幹管路の計画的更新に係る建設改良工事費
		4 基幹管路整備費	454,300	基幹管路の新設に係る建設改良工事費
		5 配水支管更新費	2,742,211	配水支管の計画的更新に係る建設改良工事費
		6 配水支管整備費	1,080,966	配水支管の新設及び移設等に係る建設改良工事費
		7 配水場施設整備費	1,020,600	配水場施設整備事業に係る建設改良工事費
		8 営業設備費	444,316	水道メーターの購入費等
	2 企業償還金		3,128,631	
		1 企業債償還金	3,128,631	企業債元金償還金

令和2年度新潟市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	911,416
減価償却費	5,908,626
資産減耗費	273,336
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 71,464
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,695
長期前受金戻入額	△ 1,076,603
有形固定資産売却益	△ 1
有形固定資産売却損	1
受取利息及び受取配当金	△ 389
支払利息及び企業債取扱諸費	675,426
未収金の増減額 (△は増加)	△ 26,670
未払金の増減額 (△は減少)	127,834
貯蔵品の増減額 (△は増加)	481
特定収入に係る控除対象外消費税相当額	△ 46,504
小計	6,672,794
利息及び配当金の受取額	389
利息の支払額	△ 675,426
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,997,757</b>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 8,693,149
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	575,849
長期貸付金償還による収入	6,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 8,111,298</b>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,669,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,128,631
他会計からの出資による収入	302,000
リース債務の返済による支出	△ 82,237
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>760,132</b>

4 資金増加額 (又は減少額)

△ 1,353,409

5 資金期首残高

9,067,878

6 資金期末残高

7,714,469

### 給 与 費

#### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当
本年度	1 人	380 人		1,384,459	1,035,759
前年度	1	363		1,360,654	1,011,224
比 較		17		23,805	24,535

  

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	地域手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	
	本年度		21,667	43,170	35,180	43,832	20,171	552	2,522	115,230
	前年度		21,993	45,000	32,125	43,612	20,073	744	2,806	115,772
	比 較		△ 326	△ 1,830	3,055	220	98	△ 192	△ 284	△ 542

### 明 細 書

(単位 千円)

費	法定福利費	合 計	備 考	
計				
2,420,218	454,547	2,874,765	委員報酬	10 人 390
2,371,878	460,119	2,831,997	報酬 委員報酬	1 人 2,081 10 人 390
48,340	△ 5,572	42,768	報酬	△ 1 人 △ 2,081

  

夜間勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費
235	448	328,523	227,506	196,723
232	448	326,875	228,861	172,683
3		1,648	△ 1,355	24,040

2 給料及び手当の増減額の明細					
区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説	
給 料	23,805	1 昇給に伴う増加分	14,375		
		2 その他の増減分	9,430	(1) 新陳代謝等に係る増減分	
				(2) 会計年度任用職員制度への移行に伴う増加分	
		(2) そ の 他			
手 当	24,535	1 期末・勤勉手当の増減分	△ 4,646		
		2 会計年度任用職員制度への移行に伴う増加分	7,241		
		3 その他の増減分	21,940		

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	技能労務職	
令和元年12月1日現在	平均給料月額	329,869円	359,111円
	平均給与月額	395,191円	384,992円
	平均年齢	44歳 6月	54歳 7月
平成30年12月1日現在	平均給料月額	333,928円	357,511円
	平均給与月額	400,339円	396,711円
	平均年齢	44歳 10月	53歳 7月

(単位 千円)			
明	備 考		
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
		1月	265人
△ 11,371	職員数の異動状況	(現に在職する職員数)	(その他) (計)
		本年度	380 人 380 人
		前年度	363 人 363 人
		増 減	17 人 17 人
22,727	採用・退職の状況	(採用)	(退職) (会計年度任用職員の増)
		平成30年度	10 人 14 人
△ 1,926		令和元年度	11 人 10 人
		令和2年度(見込)	人 人 人
	期末・勤勉手当の支給率		
	支給期	6月	12月 計
	支給率	2.225月分	2.225月分 4.45月分
	期末手当の支給率		
	支給期	6月	12月 計
	支給率	1.300月分	1.300月分 2.60月分

(2) 初任給					
区 分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度		
			一般行政職	技能労務職	
高 校 卒	152,900 円	145,100 円	152,900 円	145,100 円	
大 学 卒	187,200		187,200		

(3) 級別職員数						
区 分	事務・技術職					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和元年12月1日現在	1 級	35 人	9.8 %	6 級	20 人	5.6 %
	2 級	49	13.8	7 級	2	0.6
	3 級	59	16.6	8 級	3	0.8
	4 級	141	39.6	9 級		
	5 級	47	13.2	計	356	100.0
平成30年12月1日現在	1 級	34 人	9.6 %	6 級	18 人	5.1 %
	2 級	44	12.4	7 級	2	0.6
	3 級	55	15.5	8 級	3	0.8
	4 級	147	41.4	9 級		
	5 級	52	14.6	計	355	100.0

(級別の基準となる職務 令和2年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 補 佐

(4) 特殊勤務手当			
区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和元年12月1日現在)	37.3	37.5	25.0
支給対象職員1人当り 平均支給月額 (円)	1,790	1,795	1,200
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当, 料金徴収手当, 危険作業手当		

(5) 期末手当・勤勉手当			
区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.225	2.225	4.45
前 年 度	2.225	2.225	4.45
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45

技 能 労 務 職					
級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
1 級	人	%		人	%
2 級	1	20.0			
3 級					
4 級					
5 級	4	80.0	計	5	100.0
1 級	人	%		人	%
2 級	2	33.3			
3 級					
4 級					
5 級	4	66.7	計	6	100.0

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	部 長

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

(6) 定年退職及び心募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の制度(支給率等)		24.586875	33.27075	47.709

(7) 地域手当

支給対象地域	新潟市	東京都特別区
支給率	3.0%	20.0%
支給対象職員数	362人	1人
一般会計の制度(支給率)	3.0%	20.0%

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	

継 続 費 に

款	項	事業名	全	
			年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	配水場施設整備事業	28	63,180
			29	338,008
			30	209,952
			1	546,480
			2	1,020,600
			計	2,178,220

関 する 調 書

(単位 千円)

体 計 面		平成30年度 支払義務 発生額	令和元年度 支払義務 (見込)額	令和2年度 支払義務 発生額	令和2年度 支払義務 発生予定額	令和3年度 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 率
左 の 財 源 内 訳	企業債						
46,000	17,180	41,490	41,490		41,490		1.9%
250,000	88,008	333,773	333,773		333,773		15.3
155,000	54,952	208,505	208,505		208,505		9.6
404,000	142,480		573,852		573,852		26.3
756,000	264,600			1,020,600	1,020,600		46.9
1,611,000	567,220	583,768	1,157,620	1,020,600	2,178,220		100.0

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額
水道料金等収納業務	553,000
巻浄水場施設整備実施設計業務	51,000
満願寺系配水場設備更新実施設計業務	52,000
長峰配水場施設整備工事	520,000
浄水用薬品購入経費	140,000
水道週間行事企画・運営業務	8,000
料金システム修正業務	121,000
配水管布設工事	1,700,000

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

令和元年度末までの支払額 義務発生(見込)額		令和2年度以降の支払額 義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金 等
平成29年度から 令和元年度まで	305,825	令和2年度から 令和3年度まで	247,175	247,175
		令和3年度	51,000	51,000
		令和3年度	52,000	52,000
		令和3年度	520,000	520,000
		令和3年度	140,000	140,000
		令和3年度	8,000	8,000
		令和3年度	121,000	121,000
		令和3年度	1,700,000	1,700,000

令和2年度新潟市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

資産の部

（単位 千円）

<b>1 固定資産</b>				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		7,389,989		
ロ 建物	8,636,020			
減価償却累計額	△ 4,862,896		3,773,124	
ハ 構築物	220,570,901			
減価償却累計額	△ 97,395,352		123,175,549	
ニ 機械及び装置	36,440,575			
減価償却累計額	△ 25,470,046		10,970,529	
ホ 車両運搬具	125,294			
減価償却累計額	△ 102,174		23,120	
ヘ 工具・器具及び備品	519,111			
減価償却累計額	△ 392,773		126,338	
ト 有形リース資産	691,840			
減価償却累計額	△ 284,304		407,536	
チ 建設仮勘定		8,980,233		
有形固定資産合計			154,846,418	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		340		
ロ 施設利用権		40,102		
ハ 電話加入権		7,298		
ニ ソフトウェア		19,846		
ホ その他の無形資産		1		
無形固定資産合計			67,587	
(3) 投資資産				
イ 出資		12,700		
ロ 長期貸付金		6,000		
投資資産合計			18,700	
固定資産合計				154,932,705
<b>2 流動資産</b>				
(1) 現金預金		7,714,469		
(2) 未収金		1,235,671		
貸倒引当金		△ 6,597		
(3) 貯蔵品		147,607		
(4) 前払費用		224		
(5) 前払金		981,795		
(6) その他流動資産		8,000		
流動資産合計				10,081,169
<b>資産合計</b>				<b>165,013,874</b>

負債の部

（単位 千円）

<b>3 固定負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設企業債		46,543,505		
企業債合計			46,543,505	
(2) リース債			357,263	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		2,856,291		
引当金合計			2,856,291	
固定負債合計				49,757,059
<b>4 流動負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設企業債		3,196,769		
企業債合計			3,196,769	
(2) リース債			31,701	
(3) 未払金			3,880,719	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		176,908		
ロ 法定福利費引当金		33,994		
引当金合計			210,902	
(5) その他流動負債			1,203,787	
流動負債合計				8,523,878
<b>5 繰延収益</b>				
(1) 長期前受金		48,393,737		
イ 長期前受金				
収益化累計額	△ 23,086,665		25,307,072	
長期前受金合計			25,307,072	
繰延収益合計				25,307,072
負債合計				83,588,009
<b>資本の部</b>				
（単位 千円）				
<b>6 資本金</b>				
(1) 自己資本				
イ 固有資本		1,103,640		
ロ 出資		6,761,480		
ハ 組入資本		61,398,574		
自己資本合計			69,263,694	
資本金合計				69,263,694
<b>7 剰余金</b>				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,000,797		
ロ 工事負担金		880,222		
ハ 消火栓設置負担金		105,883		
ニ 補償		724,087		
ホ 寄附		102,743		
ヘ 国庫補助		386,860		
ト 負担金交付		4,644		
資本剰余金合計			3,205,236	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立		2,374,390		
ロ 当年度未処分利益		6,582,545		
利益剰余金合計			8,956,935	
剰余金合計				12,162,171
資本合計				81,425,865
<b>負債資本合計</b>				<b>165,013,874</b>

令和元年度新潟市水道事業予定損益計算書（前年度分）			
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)			
(単位 千円)			
<b>1 営業収 益</b>			
(1) 給 水 収 益	13,603,219		
(2) 他 会 計 負 担 金	113,299		
(3) そ の 他 営 業 収 益	573,974	14,290,492	
<b>2 営 業 費 用</b>			
(1) 原 水 費	292,480		
(2) 浄 水 費	1,587,776		
(3) 配 水 費	710,023		
(4) 水 道 メ ー タ ー 費	264,766		
(5) 給 水 費	199,370		
(6) 業 務 費	1,144,873		
(7) 総 係 費	1,052,669		
(8) 給 ・ 配 水 管 維 持 費	1,778,717		
(9) 漏 水 防 止 費	86,452		
(10) 受 水 費	426,070		
(11) 減 価 償 却 費	5,548,918		
(12) 資 産 減 耗 費	374,663	13,466,777	
営 業 利 益			823,715
<b>3 営 業 外 収 益</b>			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	738		
(2) 加 入 金	209,366		
(3) 負 担 金 交 付 金	46,978		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	1,068,601		
(5) 雑 収 益	55,228		
(6) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	351	1,381,262	
<b>4 営 業 外 費 用</b>			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	711,463		
(2) 雑 支 出	72,190	783,653	597,609
経 常 利 益			1,421,324
<b>5 特 別 利 益</b>			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,060		
(2) 浄 水 汚 泥 等 対 策 賠 償 金	596,438	597,498	
<b>6 特 別 損 失</b>			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,662		
(2) 浄 水 汚 泥 等 対 策 費	516,205	518,867	78,631
当 年 度 純 利 益			1,499,955
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			2,075,971
<b>当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金</b>			<b>3,575,926</b>

令和元年度新潟市水道事業予定貸借対照表（前年度分）				
(令和2年3月31日)				
資 産 の 部				
(単位 千円)				
<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		7,389,989		
ロ 建 物	8,713,874			
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,774,102		3,939,772	
ハ 構 築 物	217,073,626			
減 価 償 却 累 計 額	△ 93,063,069		124,010,557	
ニ 機 械 及 び 装 置	35,844,445			
減 価 償 却 累 計 額	△ 25,666,448		10,177,997	
ホ 車 両 運 搬 具	119,538			
減 価 償 却 累 計 額	△ 105,539		13,999	
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	497,393			
減 価 償 却 累 計 額	△ 397,842		99,551	
ト 有 形 リ ー ス 資 産	418,994			
減 価 償 却 累 計 額	△ 242,905		176,089	
チ 建 設 仮 勘 定			6,628,023	
有 形 固 定 資 産 合 計				152,435,977
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		425		
ロ 施 設 利 用 権		45,429		
ハ 電 話 加 入 権		7,298		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		26,664		
ホ そ の 他 の 無 形 資 産		28		
無 形 固 定 資 産 合 計				79,844
(3) 投 資 資 産				
イ 出 資		12,700		
ロ 長 期 貸 付 金		12,000		
投 資 合 計				24,700
固 定 資 産 合 計				152,540,521
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現 金 預 金			9,067,878	
(2) 未 収 金			1,373,380	
貸 倒 引 当 金			△ 6,597	
(3) 貯 蔵 品			142,408	
(4) 前 払 費 用			224	
(5) 前 払 金			981,795	
(6) そ の 他 流 動 資 産			8,000	
流 動 資 産 合 計				11,567,088
<b>資 産 合 計</b>				<b>164,107,609</b>

## 負債の部

(単位 千円)

<b>3 固定負債</b>					
(1) 企業債					
イ 建設企業債		46,071,274		46,071,274	
エ 企業債				62,026	
(2) リース債					
(3) 退職給付引当金		2,927,755		2,927,755	
引当金合計					49,061,055
<b>4 流動負債</b>					
(1) 企業債					
イ 建設企業債		3,128,631		3,128,631	
エ 企業債				89,225	
(2) リース債				4,180,156	
(3) 未払金					
(4) 引当金					
イ 賞与引当金		179,029			
ロ 法定福利費引当金		34,568			
引当金合計				213,597	
(5) その他流動負債				1,203,787	
流動負債合計					8,815,396
<b>5 繰延取益</b>					
(1) 長期前受金					
イ 長期前受金	47,881,771				
取益化累計額	△ 22,010,062	25,871,709			
長期前受金合計				25,871,709	
繰延取益合計					25,871,709
負債合計					83,748,160

## 資本の部

(単位 千円)

<b>6 資本</b>					
(1) 自己資本					
イ 固有資本		1,103,640			
ロ 出資		6,606,480			
ハ 組入資本		61,398,574			
自己資本合計				69,108,694	
資本合計					69,108,694
<b>7 剰余金</b>					
(1) 資本剰余金					
イ 受贈財産評価額		1,000,797			
ロ 工事負担金		880,222			
ハ 消火栓設置負担金		105,883			
ニ 補償金		724,087			
ホ 寄附金		102,743			
ヘ 国庫補助		386,860			
ト 負担金交付金		4,644			
資本剰余金合計				3,205,236	
(2) 利益剰余金					
イ 建設改良積立金		4,469,593			
ロ 当年度未処分利益剰余金		3,575,926			
利益剰余金合計				8,045,519	
剰余金合計					11,250,755
資本合計					80,359,449
<b>負債資本合計</b>					<b>164,107,609</b>

### 注記

#### I. 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 貯蔵品 移動平均法による原価法
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
    - 定額法を採用している。
    - 主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具・器具及び備品	2～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
    - 定額法を採用している。
    - 主な資産の耐用年数は以下のとおり

水利権	20年
施設利用権	15～45年
ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	7年
  - (3) リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- 3 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金
    - 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
    - なお、水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。
      - ・水道関係の所属で退職する職員
  - (2) 賞与引当金
    - 職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
  - (3) 法定福利費引当金
    - 職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月間）を計上している。

## (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

## 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

**II. 予定キャッシュ・フロー計算書**

## 1 重要な非資金取引

## (1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は297,215千円、ファイナンス・リース取引に係る負債の額は326,937千円である。

## (2) 受贈による資産の取得

当年度に新たに計上した受贈による資産の額は207,724千円である。

**III. 予定貸借対照表**

## 1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和2年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は109,833千円である。

令和元年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は133,910千円である。

**IV. セグメント情報**

## 1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

**V. 減損損失**

特に記載すべきものはない。

**VI. リース契約により使用する固定資産**

## 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和2年度 (令和3年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)
短期リース債務	31,701千円	89,225千円
長期リース債務	357,263千円	62,026千円

**VII. 重要な後発事象**

特に記載すべきものはない。

**VIII. その他**

## 1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和2年度において、退職手当として268,187千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

令和元年度において、退職手当として184,579千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

## 2 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として558,079千円支給する見込みであるため、賞与引当金179,029千円を使用する。

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当として546,245千円支給する見込みであるため、賞与引当金177,497千円を使用する。

## 3 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として106,859千円支出する見込みであるため、法定福利費引当金34,568千円を使用する。

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として105,134千円支出する見込みであるため、法定福利費引当金34,092千円を使用する。

## 4 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和2年度において、債権の不納欠損による損失に6,462千円を使用する見込みである。

令和元年度において、債権の不納欠損による損失に1,726千円を使用する見込みである。

病 院 事 業 会 計

令和2年度新潟市病院事業会計予算実施計画				
収益的収入及び支出				
収 入				
(単位 千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1	市 民 病 院 業 費 用		25,402,241	
	1 医 業 収 益		21,543,085	
		1 入 院 収 益	15,828,754	入院医業収益
		2 外 来 収 益	5,227,659	外来医業収益
		3 その他医業収益	486,672	公衆衛生活動収益等
	2 医 業 外 収 益		3,827,127	
		1 受取利息配当金	300	預金利息
		2 補 助 金	48,148	臨床研修費補助金等
		3 負 担 金 交 付 金	2,437,843	一般会計からの負担金 企業債償還利息等負担金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	1,065,216	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		5 その他医業外収益	275,620	行政財産使用料等
	3 附 帯 事 業 収 益		22,029	
		1 病 児 保 育 収 益	22,029	病児保育利用料, 病児保育負担金
	4 特 別 利 益		10,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	前年度以前の損益の修正益

支 出				
(単位 千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1	市 民 病 院 業 費 用		26,126,995	
	1 医 業 費 用		25,549,577	
		1 給 与 費	12,148,361	職員給与費等
		2 材 料 費	7,355,951	薬品費等
		3 経 費	3,856,003	光熱水費, 委託料等
		4 減 価 償 却 費	2,066,262	建物, 器械備品等減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	10,000	固定資産除却費等
		6 研 究 研 修 費	113,000	研究図書費等
	2 医 業 外 費 用		515,492	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	379,666	企業債償還利息等
		2 雑 損 失	100	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	33,000	消費税及び地方消費税納付金
		4 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 備 却	102,726	控除対象外消費税
	3 附 帯 事 業 費 用		50,926	
		1 病 児 保 育 運 営 費	50,926	職員給与費, 経費
	4 特 別 損 失		10,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	前年度以前の損益の修正損
	5 子 備 費		1,000	
		1 子 備 費	1,000	

資本的収入及び支出				
収入				
(単位 千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院 資本的収入			1,369,958	
	1 企業債		350,000	
		1 企業債	350,000	医療器械整備債
	2 負担金		1,019,958	
1 負担金交付金		1,019,958	一般会計からの負担金 企業債償還金負担金	
支出				
(単位 千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院 資本的支出			2,481,036	
	1 建設改良費		497,492	
		1 建設改良費	44,141	駐車場管制機器更新工事等
		2 器械備品費	453,351	医療器械購入費等
	2 企業債還金		1,983,544	
1 企業債償還金		1,983,544	企業債元金償還金	

令和2年度新潟市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 740,571
減価償却費	2,066,262
資産減耗費	10,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,495
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,745
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	90,308
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	102,726
長期前受金戻入額	△ 1,065,216
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息及び企業債取扱諸費	379,666
未収金の増減額 (△は増加)	△ 26,738
未払金の増減額 (△は減少)	△ 66,481
預り金の増減額 (△は減少)	△ 766
貯蔵品の増減額 (△は増加)	733
小計	745,383
利息及び配当金の受取額	300
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 379,666
業務活動によるキャッシュ・フロー	366,017

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 353,003
一般会計からの繰入金による収入	1,019,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	666,955

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	350,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,983,544
リース債務の返済による支出	△ 51,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,684,895

4 資金増加(減少)額

△ 651,923

5 資金期首残高

8,877,964

6 資金期末残高

8,226,041

1 総括						給 与 費		
区 分	職 員 数		給 与					
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金			
本 年 度	1 人	1,563 人		4,938,345				
前 年 度	1	1,195		4,178,411	1,333,358			
比 較		368		759,934	△ 1,333,358			

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	82,902	286,797	117,783	612,431	97,136	840,392	722,505	62,883
	前 年 度	80,172	232,235	121,078	383,909	68,530	740,875	495,791	20,051
	比 較	2,730	54,562	△ 3,295	228,522	28,606	99,517	226,714	42,832

明 細 書					(単位 千円)
費		法定福利費	合 計	備 考	
手 当	計				
5,531,391	10,469,736	1,684,400	12,154,136	委員報酬	15 人 390
4,680,422	10,192,191	1,628,796	11,820,987	委員報酬 報酬	15 人 390 71 人 177,509
850,969	277,545	55,604	333,149	報酬	△ 71 人 △ 177,509

管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費
297	95,061	113,378	70,895	1,256,906	785,581	386,444
324	93,532	134,279	69,643	1,071,469	760,125	408,409
△ 27	1,529	△ 20,901	1,252	185,437	25,456	△ 21,965

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
給 料	759,934	1 昇給に伴う増加分	71,843	
		2 その他の増減分	688,091	(1) 新陳代謝等に 係る増減分
				(2) 会計年度任用職員 制度への移行に伴 う増加分
		(3) そ の 他		
手 当	850,969	1 期末・勤勉手当 の増減分	60,758	
		2 会計年度任用職員 制度への移行に伴 う増加分	826,436	
		3 その他の増減分	△ 36,225	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職 (行政職)	医 師 ・ 歯 科 医 師 職 (医療職(1))	薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職 (医療職(2))	看 護 ・ 保 健 職 (医療職(3))
令和元年12月1日現在	平均給料月額	275,380円	471,958円	264,097円	262,534円
	平均給与月額	345,909円	1,375,701円	360,804円	335,531円
	平均年齢	39歳5月	48歳2月	37歳11月	35歳11月
平成30年12月1日現在	平均給料月額	278,306円	466,723円	255,757円	259,442円
	平均給与月額	371,552円	1,351,649円	357,158円	337,587円
	平均年齢	40歳1月	47歳7月	37歳4月	35歳7月

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	医 師 ・ 歯 科 医 師 職	薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職	看 護 ・ 保 健 職	福 祉 職
高 校 卒	152,900 円	円	154,300 円	円	162,300 円
短 大 卒	167,100		171,900	198,600	176,700
大 学 卒	187,200	257,600	193,200	216,400	192,900

(単位 千円)			
明	備 考		
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
		1月	1,025人
△ 31,589	職員数の異動状況	(現在在職する職員数)	(その他) (計)
		本年度	1,563 人 人 1,563 人
		前年度	1,195 人 人 1,195 人
652,339	増 減	368 人	人 368 人
	採用・退職の状況	(採用)	(退職)
67,341	平成30年度	101 人	98 人
	令和元年度	87 人	89 人
	令和2年度(見込)	人	人 人
	期末・勤勉手当の支給率		
	支給期	6月	12月
	支給率	2.225月分	2.225月分
			計 4.45月分
	期末手当の支給率		
	支給期	6月	12月
	支給率	1.300月分	1.300月分
			計 2.60月分

福 祉 職 (福祉職)
296,066円
308,665円
49歳6月
205,673円
216,189円
45歳4月

一 般 会 計 の 制 度				
一 般 行 政 職	医 師 ・ 歯 科 医 師 職	薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職	看 護 ・ 保 健 職	福 祉 職
152,900 円	円	154,300 円	円	162,300 円
167,100		171,900	198,600	176,700
187,200	257,600	193,200	216,400	192,900

(3) 級別職員数						
区分	一般行政職			医師・歯科医師職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和元年12月1日現在	1級	21人	26.9%	1級	2人	1.6%
	2級	7	9.0	2級	54	43.6
	3級	23	29.4	3級	65	52.4
	4級	16	20.5	4級	3	2.4
	5級	7	9.0			
	6級	2	2.6			
	7級	1	1.3			
	8級	1	1.3			
	9級					
	計	78	100.0	計	124	100.0
平成30年12月1日現在	1級	20人	25.6	1級	5	4.1
	2級	13	16.7	2級	49	40.5
	3級	18	23.0	3級	64	52.9
	4級	15	19.2	4級	3	2.5
	5級	8	10.3			
	6級	2	2.6			
	7級	1	1.3			
	8級	1	1.3			
	9級					
	計	78	100.0	計	121	100.0
区分	福祉職					
	級	職員数	構成比			
令和元年12月1日現在	1級	人	%			
	2級					
	3級	3	75.0			
	4級	1	25.0			
	5級					
	6級					
	計	4	100.0			
平成30年12月1日現在	1級	1人	20.0%			
	2級					
	3級	4	80.0			
	4級					
	5級					
	6級					
	計	5	100.0			

薬剤師・医療技術職			看護・保健職		
級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
1級	5人	2.8%	1級	人	%
2級	80	44.4	2級	334	41.7
3級	22	12.2	3級	70	8.7
4級	30	16.7	4級	160	20.0
5級	33	18.3	5級	227	28.3
6級	9	5.0	6級	10	1.2
7級	1	0.6	7級	1	0.1
8級					
計	180	100.0	計	802	100.0
1級	7人	4.0	1級	人	%
2級	85	48.0	2級	347	42.9
3級	24	13.6	3級	70	8.7
4級	19	10.7	4級	158	19.6
5級	34	19.2	5級	223	27.6
6級	8	4.5	6級	9	1.1
7級			7級	1	0.1
8級					
計	177	100.0	計	808	100.0

(級別の基準となる職務内容 令和2年4月1日)					
区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	係長 主査	課長補佐 主幹	課長 課長補佐
医師職	技師	科部長 医長	副院長 部長	院長 副院長	
看護職	看護師	助産師 看護師	助産師 看護師	副看護師長	副部長 看護師長

  

(4) 特殊勤務手当			
区分	全職種	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職
給料総額に対する比率(%)	16.9	65.3	6.3
支給対象職員の比率(%) (令和元年12月1日現在)	81.9	100.0	76.1
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	61,876	321,268	22,892
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当, 接触手当, 夜間特殊業務手当		

  

(5) 期末手当・勤勉手当			
区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.225	2.225	4.45
前年度	2.225	2.225	4.45
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45

  

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当				
区分	支給率等	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
		本年度	24.586875	33.27075
前年度	24.586875	33.27075	47.709	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	

  

(7) 地域手当		
支給対象地域	新潟市	県内医師
支給率	3.0%	16.0%
支給対象職員数	1,088人	125人
一般会計の制度(支給率)	3.0%	16.0%

  

(8) その他の手当		
区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

6級	7級	8級	9級
参事 課長	部次長 参事	部長	部長

副部長 看護師長	副院長 部長
-------------	-----------

看護・保健職	福祉職
7.7	0.2
86.7	100.0
24,779	667

職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備考
有	
有	
有	

最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	

令和2年度新潟市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

<b>1 固 定 資 産</b>			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,292,766	
ロ 建 物	25,834,612		
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,408,148		13,426,464
ハ 構 築 物	880,837		
減 価 償 却 累 計 額	△ 689,546		191,291
ニ 器 械 備 品	10,515,768		
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,654,081		2,861,687
ホ 車 両	57,028		
減 価 償 却 累 計 額	△ 53,482		3,546
ヘ リ ー ス 資 産	1,103,036		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,006,506		96,530
ト その他有形固定資産			13,004
有形固定資産合計			18,885,288
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権			1,919
ロ ソ フ ト ウ ェ ア			740,864
無形固定資産合計			742,783
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 破 産 更 生 債 権 等			500
貸 倒 引 当 金		△ 500	
ロ 出 資 金			3,400
ハ 長 期 前 払 消 費 税			585,638
投資その他の資産合計			589,038
固定資産合計			20,217,109
<b>2 流 動 資 産</b>			
(1) 現 金 預 金			8,226,041
(2) 未 収 金			3,599,123
貸 倒 引 当 金		△ 23,730	
(3) 貯 蔵 品			74,505
流動資産合計			11,875,939
<b>資 産 合 計</b>			<b>32,093,048</b>

負 債 の 部

（単位 千円）

<b>3 固 定 負 債</b>			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 償 充 する ため の 企 業 債	19,652,386		
企 業 債 合 計			19,652,386
(2) リ ー ス 債 務			31,587
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金		4,720,215	
引 当 金 合 計			4,720,215
固定負債合計			24,404,188
<b>4 流 動 負 債</b>			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 償 充 する ため の 企 業 債	2,051,207		
企 業 債 合 計			2,051,207
(2) リ ー ス 債 務			20,860
(3) 未 払 金			1,673,208
(4) 預 り 金			97,245
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金		690,126	
引 当 金 合 計			690,126
流動負債合計			4,532,646
<b>5 繰 延 収 益</b>			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 長 期 前 受 金	12,078,947		
収 益 化 累 計 額	△ 11,663,423	415,524	
長期前受金合計			415,524
繰延収益合計			415,524
負債合計			29,352,358
<b>資 本 の 部</b>			
（単位 千円）			
<b>6 資 本 金</b>			
(1) 自 己 資 本 金			7,307,821
資 本 金 合 計			7,307,821
<b>7 剰 余 金</b>			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額		7,133	
資 本 剰 余 金 合 計			7,133
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		4,574,264	
利 益 剰 余 金 合 計			△ 4,574,264
剰余金合計			△ 4,567,131
資本合計			2,740,690
<b>負 債 資 本 合 計</b>			<b>32,093,048</b>

令和元年度新潟市病院事業予定損益計算書（前年度分）			
（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）			
（単位 千円）			
<b>1 医 業 収 益</b>			
(1) 入院収益	15,623,792		
(2) 外来収益	5,210,786		
(3) その他医業収益	437,821	21,272,399	
<b>2 医 業 費 用</b>			
(1) 給与費	12,244,593		
(2) 材料費	6,742,048		
(3) 経費	3,407,671		
(4) 減価償却費	2,054,044		
(5) 資産減耗費	15,200		
(6) 研究研修費	105,799	24,569,355	
医業損失			3,296,956
<b>3 医 業 外 収 益</b>			
(1) 受取利息配当金	779		
(2) 補助金	45,701		
(3) 負担金交付金	2,285,587		
(4) 長期前受金戻入	941,635		
(5) その他医業外収益	331,941	3,605,643	
<b>4 附 帯 事 業 収 益</b>			
(1) 病児保育収益	21,880	21,880	
<b>5 医 業 外 費 用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	399,835		
(2) 雑損	917,522		
(3) 長期前払消費税勘定償却	107,612	1,424,969	
<b>6 附 帯 事 業 費 用</b>			
(1) 病児保育運営費	50,202	50,202	2,152,352
経常利益			△ 1,144,604
<b>7 特 別 利 益</b>			
(1) 過年度損益修正益	7,472	7,472	
<b>8 特 別 損 失</b>			
(1) 過年度損益修正損	2,639	2,639	4,833
当年度純損失			1,139,771
前年度繰越欠損金			2,693,922
<b>当年度未処理欠損金</b>			<b>3,833,693</b>

令和元年度新潟市病院事業予定貸借対照表（前年度分）			
（令和2年3月31日）			
資 産 の 部			
（単位 千円）			
<b>1 固 定 資 産</b>			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,292,766	
ロ 建物	25,794,484		
減価償却累計額	△ 11,409,674	14,384,810	
ハ 構築物	880,837		
減価償却累計額	△ 663,261	217,576	
ニ 器械備品	10,160,318		
減価償却累計額	△ 6,909,332	3,250,986	
ホ 車両	57,028		
減価償却累計額	△ 52,668	4,360	
ヘ リース資産	1,064,804		
減価償却累計額	△ 951,332	113,472	
ト その他有形固定資産		13,004	
有形固定資産合計		20,276,974	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,919	
ロ ソフトウェア		981,630	
無形固定資産合計		983,549	
(3) 投資その他の資産			
イ 破産更生債権等		500	
貸倒引当金		△ 500	
ロ 出資金		3,400	
ハ 長期前払消費税		688,364	
投資その他の資産合計		691,764	
固定資産合計			21,952,287
<b>2 流 動 資 産</b>			
(1) 現金預金		8,877,964	
(2) 未収金		3,572,385	
貸倒引当金		△ 22,235	
(3) 貯蔵品		75,238	
流動資産合計			12,503,352
<b>資 産 合 計</b>			<b>34,455,639</b>

負債の部

(単位 千円)

<b>3 固定負債</b>				
(1) 企業債 イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		21,353,593		21,353,593
企業債合計				21,353,593
(2) リース債務				15,710
(3) 引当金 イ 退職給付引当金		4,629,907		4,629,907
引当金合計				4,629,907
固定負債合計				25,999,210
<b>4 流動負債</b>				
(1) 企業債 イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		1,983,543		1,983,543
企業債合計				1,983,543
(2) リース債務				46,032
(3) 未払金				1,693,929
(4) 預り金				98,011
(5) 引当金 イ 賞与引当金		692,871		692,871
引当金合計				692,871
流動負債合計				4,514,386
<b>5 繰延収益</b>				
(1) 長期前受金 イ 長期前受金	11,058,989			
収益化累計額	△ 10,598,207	460,782		
長期前受金合計			460,782	
繰延収益合計				460,782
負債合計				30,974,378

資本の部

(単位 千円)

<b>6 資本金</b>				
(1) 自己資本 イ 資本金			7,307,821	7,307,821
資本金合計				7,307,821
<b>7 剰余金</b>				
(1) 資本剰余金 イ 受贈財産評価額		7,133		7,133
資本剰余金合計				7,133
(2) 利益剰余金 イ 当年度未処理欠損金		3,833,693		△ 3,833,693
利益剰余金合計				△ 3,826,560
剰余金合計				△ 3,826,560
資本合計				3,481,261
<b>負債資本合計</b>				<b>34,455,639</b>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	10～39年
構築物	10～59年
器械備品	3～15年
車両	4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（平成20年4月2日以降の市長部局等からの出向職員及び別に定める職員の退職手当は含まない）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後3年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後3年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、

翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、38,232千円と36,738千円である。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和2年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は12,976,575千円である。

令和元年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は13,837,023千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和2年度 (令和3年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)
1年内	2,163千円	4,372千円
1年超	2,226千円	4,390千円
合計	4,389千円	8,762千円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和2年度 (令和3年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)
短期リース債務	20,860千円	46,032千円
長期リース債務	31,587千円	15,710千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

(1) 令和2年度予定 (令和2年4月1日から令和3年3月31日)

当年度において、退職手当として297,541千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

(2) 令和元年度予定 (平成31年4月1日から令和2年3月31日)

当年度において、退職手当として292,655千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

(1) 令和2年度予定 (令和2年4月1日から令和3年3月31日)

当年度において、期末・勤勉手当として1,779,560千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として338,372千円を支出する見込みであるため、賞与引当金692,871千円を使用する。

(2) 令和元年度予定 (平成31年4月1日から令和2年3月31日)

当年度において、期末・勤勉手当として1,715,293千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として321,455千円を支出する見込みであるため、賞与引当金656,943千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

(1) 令和2年度予定 (令和2年4月1日から令和3年3月31日)

当年度において、債権の不納欠損による損失に5,000千円を使用する見込みである。

(2) 令和元年度予定 (平成31年4月1日から令和2年3月31日)

当年度において、債権の不納欠損による損失に4,999千円を使用する見込みである。